

令和4年度

事業報告書
決算報告書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

目 次

【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 事業体系	6
(1) 総合相談	8
(2) 専門家の支援	20
(3) 事業承継の支援	22
(4) 知的財産総合支援	23
(5) 設備支援	27
(6) 再生支援	29
(7) 人材育成	31
(8) 人材確保	35
(9) 情報提供	36
(10) 創業支援	43
(11) 成長分野進出支援	45
(12) 国内販路開拓支援	51
(13) 海外販路開拓支援	56
(14) 産業交流	58
(15) 産業連携	59

【決算報告書】

1. 貸借対照表	61
2. 貸借対照表内訳表	63
3. 正味財産増減計算書	65
4. 正味財産増減計算書内訳表	67
5. キャッシュ・フロー計算書(直接法)	69
6. 財務諸表に対する注記	72
7. 附属明細書	77
8. 財産目録	78
9. 会計別貸借対照表	84
10. 会計別正味財産増減計算書	88
11. 監査報告書	94

事業報告書

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症対策が継続される中、コロナ後を見据えた明るい兆しもみえたものの、令和4年度の中小企業者等を取り巻く経営環境は、原材料や電力料金の高騰、世界経済の混乱などから、先行きが見えない状況にありました。

当財団が毎月実施している県内下請中小企業の景気動向調査では、主力産業である液晶・半導体関連装置部品で受注量がやや減少傾向にあり、原材料価格や電気代の値上がり、部材不足による生産調整等に伴い、収益面が圧迫されているなど、総じて弱含みの状況となっております。

このような中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、県内中小企業者等の経営力強化と地域経済の活性化に資するよう、経済の変動に的確に対応しつつ、「経営基盤強化の支援」、「新事業展開の支援」、「販路開拓の支援」、「産業交流・連携」を4つの柱として各種事業を実施しました。

1. 経営基盤強化の支援

県内中小企業者等からの総合相談については、販路拡大や新分野進出、資金繰り等の幅広い経営課題の解決を図るため、「総合相談事業」と利用者の利便性向上のため事務所の移転を行った「よろず支援拠点」で8,141件の経営相談に対応しました。また、「中小企業経営革新サポート事業」では、構成メンバーである産業支援機関や金融機関のネットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行ったほか、「事業再構築等支援専門家派遣事業」では、ポストコロナ・ウイズコロナ時代の新事業構築への取り組みを支援しました。新規事業である「やまなしものづくり企業DX推進事業」でDX実現を支援したほか、「産福連携推進事業」で企業と障害者就労支援施設の受発注の拡大を支援しました。

さらに、経営革新や新たな事業分野への進出に取り組む中小企業者等に対しては、「専門家派遣事業」や「地域プラットフォーム事業」により専門家を派遣し支援しました。

次に、「事業承継・引継ぎ支援センター」では314件の相談対応と2,807件の事業承継診断を実施し、親族内承継から第三者への事業引継ぎまで幅広い支援を行いました。

また、「知財総合支援窓口」では2,657件の相談に応じ、知的財産の戦略的活用や特許・商標等の取得支援、新規事業化の支援を行ったほか、「中小企業等外国出願支援事業」では特許等の外国出願費用の一部を助成し、知的財産を活用した海外展開の支援を行いました。

経営革新や技術の高度化に対応する中小企業者等の設備投資に対する支援については、「小規模企業者等設備貸与事業」及び「山梨県単独設備貸与事業」において、10.8億円の資金支援を行いました。

次に、「中小企業活性化協議会」では、事業再生計画や経営改善計画の策定支援、コロナ特例リスクの支援に加え、新たに、コロナ後を見据えた収益力改善支援や事業者の再チャレンジ支援を実施しました。

人材育成については、「経営・生産技術夜間ゼミナール」で中小企業者等向けの経営セミナーを開催したほか、中学生から大学生までのロボティクスリテラシーの向上を目指す「ロボコンやまなし」の開催に事務局として参加しました。人材確保については、「プロフェッショナル人材戦略拠点」で310件の相談に応じ、県内中小企業者等と専門人材とのマッチングなどを実施しました。

さらに、広報、情報化の推進としては、毎月、県内下請中小企業の景況調査結果の公表、月刊誌「サポートネット」の発行やメールマガジン、ホームページなど多様な媒体により当財団の支援施策や各種企業情報などを発信しました。

2. 新事業展開の支援

創業支援については、創業予定者や創業間もない中小企業者等を対象に「起業家養成セミナー」を開催するとともに、「成長分野スタートアップ資金助成金」を交付しました。

成長分野進出については、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」において977件の相談に対応し、県内中小企業の医療機器分野への進出を支援しました。また、中小企業振興基金事業において、新技術・新製品開発等に対し助成金を交付し支援しました。

3. 販路開拓の支援

企業間の取引機会の拡大については、山梨・静岡連携ものづくり商談会を新たに開催するなど、延べ533件の商談を実施しました。また、「総合展示会出展事業」では国内展示会への出展費用を助成し、「テクノICTメッセ」において事務局として企画・運営を行うなど、年間を通じて県内外の発注案件の開拓に努め457件の取引あっ旋を行いました。さらに、「戦略的市場開拓支援事業」を新設し、国内特許等の出願や各種認証制度の取得に係る経費等の助成を開始しました。

一方、海外販路開拓については、「海外展開支援事業」において、海外で開催される展示会や商談会の出展費用を助成し支援しました。

4. 産業交流・連携

「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨」においては、県の指定管理者として、新型コロナウイルス感染拡大の状況下、アイメッセ山梨感染拡大防止対策ガイドラインを策定し、感染防止対策を徹底したうえで、各種展示会やセミナー、商談会等の情報交流や商談の場を提供しました。

また、(一社)山梨県機械電子工業会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県発明協会から事務局を受託し、県内のものづくり産業の振興及び連携、高度情報化支援及び情報関連企業との連携、中小企業者等の発明奨励及び普及促進を実施しました。

5. 決算の概要

正味財産増減計算書の経常収益は、基本財産・特定資産の運用益 17.5 百万円、設備貸与・アイメッセ山梨の管理運営等の事業収益 9.6 億円、国や県からの受取補助金・委託料等 5.2 億円で、前期比 31.6 百万円増の 15.3 億円となりました。

これに対し、経常費用は 14.8 億円で、当期経常増減額は 51.4 百万円。経常外増減額△10.6 百万円を差し引いた一般正味財産増減額は 40.9 百万円となり、一般正味財産期末残高は 7.7 億円になりました。

貸借対照表の資産の部は、普通預金・定期預金 5.2 億円、割賦設備・リース資産 28.5 億円等の流動資産が 38 億円。基本財産・特定資産等の固定資産が 69.4 億円で、資産合計は前期比 3.4 億円増の 107 億円となりました。

これに対し、負債の部は、利払金等の流動負債が 8.2 億円。設備貸与事業・基金事業の借入金等の固定負債が 73.9 億円で、負債合計は 82.1 億円となり、正味財産は 25.3 億円になりました。

2 理事会・評議員会

(1) 理事会の開催

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 等
第 1 回	令和4年4月1日	第1号議案 常務理事の選定について
第 2 回	令和4年5月31日	第1号議案 令和3年度事業報告及び決算について 第2号議案 令和4年度第1回（定時）評議員会の招集について 報告第1号 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第 3 回	令和5年1月13日	第1号議案 令和4年度第2回評議員会の招集について 第2号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書の変更について 第3号議案 特定資産取扱規程の制定について 第4号議案 規程管理規程の改正について
第 4 回	令和5年3月15日	第1号議案 令和4年度第3回評議員会の招集について 第2号議案 令和5年度借入金について 第3号議案 令和5年度会計監査人に対する報酬について 第4号議案 令和5年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第5号議案 任免及び服務に関する規程の改正について 報告第1号 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について 報告第2号 令和4年度から令和6年度の経営計画について
第 5 回	令和5年3月30日	第1号議案 令和4年度第4回評議員会の招集について 第2号議案 常務理事の選定について

(2) 評議員会の開催

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 等
第 1 回	令和4年6月22日	第1号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第3号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 報告第1号 令和3年度事業報告及び決算について
第 2 回	令和5年1月31日	第1号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 報告第1号 令和4年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第 3 回	令和5年3月28日	第1号議案 令和5年度常勤理事の報酬について 報告第1号 令和5年度借入金について 報告第2号 令和5年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて
第 4 回	令和5年3月31日	第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第3号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第4号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第5号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について

(3) 役員賠償責任保険契約

当財団が令和4年3月15日に理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおりです。

- ① 保険種類 役員賠償責任保険（D&O保険）
- ② 保険契約者 公益財団法人 公益法人協会
- ③ 保険期間 2022年5月1日～2023年5月1日
- ④ てん補限度額 1億円
- ⑤ 被保険者の範囲 当財団のすべての理事・監事・評議員
- ⑥ 役員賠償責任保険契約の内容の概要

当財団は、役員等が責任追及の可能性に委縮することなく適切な経営判断を行うことを促すため、法人法第118条の3に規定する役員賠償責任保険契約を令和4年3月15日の理事会の決議に基づき保険会社との間で締結しております。本契約においては、被保険者が当財団の役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が損害賠償金及び争訟費用を負担することで被る損害が填補されます。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料157,500円は全額当財団が負担しております。

3 事業体系

事業区分		ページ	事業名
経営基盤強化の支援	(1) 総合相談	8	総合相談事業
		9	山梨県よろず支援拠点事業
		10	中小企業経営革新サポート事業
		11	事業再構築等支援専門家派遣事業
		12	やまなしものづくり企業DX推進事業
		13	競争的資金獲得支援相談事業
		14	下請アドバイザー事業
		15	下請取引適正化・苦情紛争処理事業
		16	下請かけこみ寺事業
		17	経営革新アドバイザー派遣事業
		18	IoT等活用支援事業
		19	産福連携推進事業
	(2) 専門家の支援	20	専門家派遣事業
		21	地域プラットフォーム事業
	(3) 事業承継の支援	22	事業承継・引継ぎ支援事業
	(4) 知的財産総合支援	23	知財総合支援窓口事業
		24	開放特許活用推進事業
		25	やまなし知的財産戦略推進事業
		26	中小企業等外国出願支援事業
	(5) 設備支援	27	小規模企業者等設備貸与事業
		28	山梨県単独設備貸与事業
	(6) 再生支援	29	中小企業活性化協議会事業
		30	経営改善計画策定支援等事業
	(7) 人材育成	31	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		32	研修会・講習会事業
		33	支援担当者能力開発事業
		34	ロボコンやまなし事務局事業
	(8) 人材確保	35	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	(9) 情報提供	36	サポートネット発行事業
		37	企業データベース整備事業
		38	支援情報機器整備事業
		39	景況調査分析事業
		40	支援機関連携強化等事業
		41	情報通信技術等活用促進事業
		42	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

事業区分		ページ	事業名
新事業展開の支援	(10) 創業支援	43	インキュベータ事業
		44	起業家養成セミナー開催事業
	(11) 成長分野進出支援	45	新分野進出連携促進助成事業
		46	メディカル・デバイス・コリドー創生事業
		47	新市場開拓促進支援事業
		48	新製品・新技術研究開発助成事業
		49	水素・燃料電池関連産業参入促進事業
		50	山梨みらいファンド事業
販路開拓の支援	(12) 国内販路開拓支援	51	取引拡大商談会・工場見学会事業
		52	総合展示会出展事業
		53	テクノICTメッセ開催事業
		54	新製品事業化促進助成事業
		55	戦略的市場開拓支援事業
交流連携・交流	(13) 海外販路開拓支援	56	海外展開支援事業
		57	中国ビジネス展開促進事業
	(14) 産業交流	58	アイメッセ山梨管理事業
交流連携・交流	(15) 産業連携	59	事務局受託事業

(1) 総合相談 総合相談事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
546,511 円	546,510 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付ける。

内容

- (1) 窓口相談 …………… 電話や来訪による相談
- (2) 出張相談 …………… 支援機構職員が企業を訪問
- (3) オンライン相談 …… ホームページ上に相談窓口を開設
- (4) 法律相談 …………… 顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談

令和4年度実施内容

- ・来訪、電話による相談に随時対応
- ・企業訪問して相談に対応
- ・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・オンライン相談窓口を設け24時間随時相談の受付
- ・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相 談 件 数	3,724 件	3,877 件	3,945 件	3,993 件	4,036 件
巡回相談件数	2,144 件	2,164 件	957 件	1,000 件	1,054 件

総合相談

山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	よろず支援拠点事業	
予算額	決算額	担当課	所管
66,817,000 円	53,972,074 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化業務
- (5) その他支援業務

令和4年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：チーフコーディネーター1名・コーディネーター13名

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相 談 件 数	3,317 件	3,976 件	4,753 件	4,005 件	4,105 件
来所相談件数	1,395 件	2,141 件	1,639 件	1,485 件	1,548 件
セミナー等件数	13 件	3 件	14 件	10 件	10 件

総合相談

中小企業経営革新サポート事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,185,880 円	6,154,096 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

内容

(1) 連携拠点支援体制

県内の中小企業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出への取組みを総合的に支援

(2) ハンズオン支援チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、各種の経営課題に対する指導・助言を実施

令和4年度実施内容

- ・中小企業サポート連携拠点会議の開催 毎月1回
- ・プロジェクトマネージャー会議の開催 毎月1回
- ・専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新規支援件数	17件	15件	29件	47件	22件
継続支援件数	30件	38件	30件	52件	66件
P M活動日数	230日	200日	219.5日	182日	121日

総合相談

事業再構築等支援専門家派遣事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事業再構築等支援専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
16,335,040 円	9,622,424 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する厳しい経営環境の中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代における企業活動の継続を図るため、新規事業分野への進出や業態転換に積極的に取り組む県内中小企業の事業再構築を支援する。

内容

中小企業サポート連携拠点会議において策定された支援計画に基づき、多様な専門性を有する専門家（プロジェクトマネージャー）チームを派遣

令和4年度実施内容

- (1) 専門家（プロジェクトマネージャー）の配置 12名
- (2) 専門家（プロジェクトマネージャー）の派遣 208日

過去の実績・経緯

事業開始：令和3年度

【事業の実績】

年 度	3 年 度	4 年 度
新規支援件数	102 件	69 件
P M活動日数	310 日	208 日

総合相談

やまなしものづくり企業 DX 推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	やまなしものづくり企業 DX 推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,316,999 円	3,369,689 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

デジタル技術を活用した製造工程の課題解決を促進するため、波及効果の高いモデルケースとなりえる県内中小企業の DX 実現を支援すると共に、企業において実現のために必要とされる人材育成および導入に必要な支援を行う。

内容

中小企業サポート連携拠点会議において策定された支援計画に基づき、多様な専門性を有する専門家（プロジェクトマネージャー）チームを派遣

令和 4 年度実施内容

- (1) 専門家（プロジェクトマネージャー）の配置 12 名
- (2) 専門家（プロジェクトマネージャー）の派遣 72.5 日

過去の実績・経緯

事業開始：令和 4 年度

【事業の実績】

年 度	4 年度
新規支援件数	28 件
P M 活動日数	72.5 日

総合相談

競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
52,193,999 円	52,046,189 円	経営支援課 新事業創造課	関東経済産業局等

事業概要

目的

県内中小企業等の競争力強化のため、国・県等の補助金・助成金獲得に向けた総合的な指導・助言を行う。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

内容

- (1) 成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）
- (2) 事業再構築補助金
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

令和4年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）の管理法人事業

過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

【相談・採択実績】

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度
相談件数	18件	10件	30件	25件
提案件数	9件	2件	2件	0件
採択件数	2件	2件	1件	0件

総合相談

下請アドバイザー事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,150,560 円	4,287,343 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。

内容

下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施

令和4年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、巡回訪問を実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
訪問相談件数	358件	359件	360件	360件	360件

【相談・あっ旋実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
あっせん件数	360件	476件	372件	281件	457件
取引成立件数	48件	51件	38件	38件	42件
取引成立金額	119,700	59,690	68,237	34,290	674,712

総合相談

下請取引適正化・苦情紛争処理事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,264 円	0 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

内容

苦情相談、助言

令和4年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言を実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
苦情紛争件数	46件	62件	50件	54件	80件

総合相談

下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	下請かけこみ寺事業	
予算額	決算額	担当課	所管
107,618 円	75,600 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

(公財)全国中小企業振興機関協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR(裁判外紛争解決手続)の仲介を行う。

令和4年度実施内容

相談員の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相談件数	46件	62件	50件	54件	80件

総合相談

経営革新アドバイザー派遣事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
5,959,035 円	2,061,457 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者の経営革新を支援する。

内容

自動化装置の導入などによる生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出、第5世代移動通信システム（5G）等の次世代技術の活用、海外を含む新たな市場への事業展開など、経営革新に取り組む中小企業に対し、専門的な知見やノウハウを持つアドバイザーを派遣し、伴走型支援を実施

令和4年度実施内容

経営革新アドバイザーの派遣 14社16案件（83回）

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	2年度	3年度	4年度
新規支援決定	6件	6社	9社(11案件)

総合相談

IoT等活用支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	IoT 等活用支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
16,500,000 円	10,073,209 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

良質で安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的に、「IoT導入応援隊」窓口を設置し、県内中小企業者のIoT等活用を支援する事業。

内容

- (1) IoT導入支援専門家派遣の実施
- (2) IoT専門家人材養成講座の開催

令和4年度実施内容

- (1) IoT導入支援専門家派遣の実施

生産性向上アドバイザーの委嘱、IoT導入支援専門家の登録を行い、IoT等導入による経営改善等が見込まれる企業に対し、IoT等の活用を支援した。

- (2) IoT専門家人材養成講座の開催

特定非営利活動法人 IT コーディネーター山梨と連携し、工場内でのIoT実習に重きをおいた9日間にわたる講座を開催した。

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

【事業の実績】

年 度	2 年度	3 年度	4 年度
アドバイザー訪問回数	116 回	134 回	108 回
専門家派遣回数	16 回	17 回	36 回
人材養成講座受講者数	15 名	12 名	6 名

総合相談

産福連携推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	産福連携推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
9,876,467 円	7,755,957 円	経営支援課	障害福祉課

事業概要

目的

山梨県が策定した産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援する。

内容

産福連携コーディネーター（2名）を設置して、障害者就労支援施設のできる仕事の内容や企業のコストダウンや人手不足の課題など、連携に有効な情報の収集・整理を行い、双方がメリットを享受できる関係を構築できるよう支援を行う。

令和4年度実施内容

- ・障害者就労支援施設への訪問・ヒアリングを実施し施設が実施可能な仕事の質・量、施設の特徴、障害者の特性などの把握や企業の紹介等
- ・企業への訪問・ヒアリングを実施し、産福連携の紹介、障害者就労支援施設の特徴や就労形態、障害者の特性、工賃設定の考え方の説明や企業のニーズなどの把握
- ・訪問・ヒアリングを実施し把握した情報を元に企業と障害者就労支援施設のマッチングを実施

過去の実績・経緯

事業開始：令和4年度

【産福連携コーディネーター訪問件数】

年 度	4 年度
訪 問 件 数	465 件

【紹介件数・成約件数】

年 度	4 年度
紹 介 件 数	41 件
成 約 件 数	17 件

(2) 専門家の支援 専門家派遣事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
9,460,800 円	8,982,600 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。

内容

派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題

派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約 830 名が登録

派遣回数：3～7 回程度

対象経費：専門家謝金

経費上限：謝金額 21 万円

企業負担：対象経費の 1／3

令和 4 年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1 名
- ・専門家派遣

過去の実績・経緯

事業開始：平成 12 年度

【派遣実績】

年 度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
派遣企業数	49 社	43 社	31 社	31 社	22 社
派遣延日数	389 日	297 日	215 日	206 日	150 日

専門家の支援

地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
—	大分類	中分類	小分類
	—	—	—
予算額	決算額	担当課	所管
0 円	0 円	経営支援課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（中小企業 1 1 9）の運営を行う。

内容

- (1) 専門家派遣事業（中小企業 1 1 9）の運営
- (2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
- (3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

令和 4 年度実施内容

- (1) 専門家派遣事業（中小企業 1 1 9）の運営
- (2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
- (3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成 2 5 年度

【事業の実績】

年 度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
専門家派遣件数	49 件	39 件	22 件	12 件	10 件
連 絡 会 議	12 回	11 回	9 回	12 回	12 回

(3) 事業承継の支援

事業承継・引継ぎ支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事業引継ぎ支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
69,414,796 円	58,877,436 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。

内容

- (1) 山梨県事業承継・引継ぎ支援センターの運営
- (2) 事業承継診断を行い、事業承継の”気づき”を促す。
- (3) 専門家を派遣し、事業承継計画の作成を支援
- (4) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援

令和4年度実施内容

支援体制 統括責任者（1名）、承継Co（1名）、SM（6名）、エリアCo（6名）

相談件数 314件

（うち 譲渡 78件、譲受 99件、親族内 122件、その他 15件）

完了件数 58件（M&A 24件、親族外承継 2件、親族内承継 32件）

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【相談実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新規相談件数	220件	229件	267件	302件	314件
完了件数(第三者)	9件	10件	18.5件	23件	26件
完了件数(親族内)	1件	13件	1件	22件	32件
事業承継診断件数	—	3,502件	1,667件	3,250件	2,807件

(4)

知的財産 総合支援

知財総合支援窓口事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合支援窓口事業	
予算額	決算額	担当課	所管
39,930,000 円	36,260,639 円	新市場開拓課	工業所有権情報・研修館

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

内容

(1) 窓口支援担当者の配置

窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じるとともに、知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こす。

(2) 知財専門家の派遣

高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言を実施

(3) 無料弁理士相談会の開催

週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。

令和4年度実施内容

- ・事業責任者、窓口支援担当者、事務担当者を配置
- ・窓口・訪問相談の実施
- ・専門家（弁理士・弁護士）の派遣
- ・弁理士・弁護士による無料相談会の開催

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相 談 件 数	2,605 件	2,535 件	2,373 件	2,455 件	2,657 件
専 門 家 活 用	341 件	347 件	361 件	339 件	422 件

知的財産 総合支援

開放特許活用推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	開放特許活用推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,638,605 円	2,570,428 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用支援のため、特許流通コーディネータによる指導・助言を行う。

内容

特許流通コーディネータを配置し、開放特許や大学・試験研究機関の研究成果を活用して事業化に取り組む県内中小企業等に対し指導・助言を実施

令和4年度実施内容

- (1) 特許流通コーディネータの配置 1 名
- (2) 活動日数 175 日
- (3) 特許流通の指導・助言件数 117 件

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
活 動 日 数	224 日	234 日	235 日	229 日	175 日
訪 問 企 業 数	234 社	109 社	88 社	121 社	103 社

知的財産 総合支援

やまなし知的財産戦略推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知的財産戦略推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
154,992 円	104,034 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する。

内容

セミナーの内容
「中小企業の知的財産戦略」
「中小企業の知財活用事例」
「海外事業展開における知的財産戦略」など

令和4年度実施内容

- ・知的財産の基礎から権利取得・活用までのセミナー開催（2回）

過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
参 加 人 員	62 名	48 名	84 名	112 名	63 名

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
9,458,000 円	5,425,662 円	新市場開拓課	関東経済産業局

事業概要

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

内容

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許 …………… 上限 150 万円（助成率 1／2）

意匠・商標・実用新案 … 上限 60 万円（助成率 1／2）

冒認対策商標 …………… 上限 30 万円（助成率 1／2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

令和 4 年度実施内容

(1) 公募期間：第 1 回（5 月～6 月） 第 2 回：（7 月～8 月）

(2) 特許申請助成件数 7 件

(3) 実用新案・商標・意匠・冒認商標助成件数 4 件

過去の実績・経緯

事業開始：平成 24 年度

【事業の実績】

年 度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
特 許	7 件	12 件	4 件	8 件	7 件
他の知的所有権	6 件	7 件	5 件	2 件	4 件
助 成 金 額	7,255 千円	11,167 千円	5,296 千円	8,123 千円	5,277 千円

(5) 設備支援 小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
小規模企業者等 設備貸与事業会計	大分類	中分類	小分類
	国庫事業	小規模企業者等設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,300,000,000 円	803,346,605 円	設備支援課	産業振興課

事業概要

目的

経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

対 象 者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者
ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く。

対象設備：新品又は中古品
土地・建物・運転資金は対象外

令和4年度実施内容

〔事業額〕

13 億円

〔対象条件〕

- ・対 象 者－従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額－100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間－10年以内（割賦）、3～10年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

(1) 割賦販売事業	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件 数	39件	36件	23件	28件	40件
金 額	706,422	496,287	312,742	307,551	694,879
(2) リース事業					
件 数	14件	12件	7件	3件	9件
金 額	253,857	114,147	83,981	12,166	108,467

設備支援

山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
県単独設備貸与 事業会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	276,120,900 円	設備支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の設備投資の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

内容

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者

対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く。

対象設備：新品又は中古品

土地・建物・運転資金は対象外

令和4年度実施内容

〔事業額〕

5 億円

〔対象条件〕

- ・対 象 者 — 従業員 300 人以下（商業、サービス業は 50 人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額 — 100 万円～1 億円
- ・返済期間 — 10 年以内（割賦）、3～10 年（リース）

過去の実績・経緯

【融資実績】

（金額：千円）

(1) 割賦販売事業	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
件 数	8 件	10 件	7 件	10 件	10 件
金 額	148,565	119,460	112,725	157,169	184,421
(2) リース事業					
件 数	6 件	2 件	1 件	1 件	5 件
金 額	85,082	54,983	18,260	4,006	91,700

(6) 再生支援 中小企業活性化協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業活性化協議会事業	
予算額	決算額	担当課	所管
101,725,000 円	79,134,101 円	設備支援課	関東経済産業局

事業概要

目的
県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業活性化協議会」を設置、専門家が指導・助言する。
内容
(1) 全体会議の開催 全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整
(2) 支援業務 統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、個別事業者からの事業再生等に関する相談に応じる。事業者の収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援

令和4年度実施内容

支援業務体制 統括責任者（1名）、統括責任者補佐（7名、内2名再生支援トレーニー）、事務局職員（1名）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

【相談実績】※コロナ特例リスク支援開始：令和2年度

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
窓口相談件数	78件	96件	120件	46件	102件
再生計画策定支援完了件数	9件	10件	1件	0件	9件
コロナ特例リスク完了件数	—	—	30件	23件	3件
収益力改善支援完了件数	—	—	—	—	24件
再チャレンジ支援完了件数	—	—	—	—	6件

再生支援

経営改善計画策定支援等事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善計画策定支援等事業	
予算額	決算額	担当課	所管
47,325,394 円	8,111,639 円	設備支援課	中小企業基盤整備機構

事業概要

目的

県内中小企業者等が、認定経営革新等支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及び伴走支援費用の一部を助成する。

内容

支援業務

統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、経営改善計画策定支援事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う認定経営革新等支援機関（税理士等）をサポートし、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進

令和4年度実施内容

- ・ 支援業務体制

統括責任者	1 名（活性化協議会兼務）
統括責任者補佐	1 名（活性化協議会兼務）
事務局職員	1 名（活性化協議会兼務）の配置

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【経営改善計画策定支援実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利用申請件数	12件	9件	7件	15件	17件
支払申請件数	8件	5件	6件	12件	7件
モニタリング実施回数	113回	69回	55回	34回	13回

【早期経営改善計画策定支援実績】 事業開始：平成29年度

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利用申請件数	60件	21件	12件	5件	7件
支払申請件数	66件	30件	12件	3件	4件
モニタリング申請受付	0件	14件	16件	11件	4件

(7) 人材育成

経営・生産技術 夜間ゼミナール事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
303,497 円	283,497 円	総務課	産業振興課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。

内容

経営コース

定 員：20名程度

講 師：県内大学教授等の学識経験者

内 容：5回（18時～20時）

受講料：1名5,000円

令和4年度実施内容

金属材料基礎コース 令和4年11月～12月開講

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【受講実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
金属材料コース	—	13名	—	—	16名
回路設計コース	—	—	12名	—	—
経 営 コ ー ス	13名	—	—	15名	—

人材育成

研修会・講習会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
99,970 円	99,970 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

内容

開 催：合同交流会

講 師：国内の経済・経営等に関する専門家

令和4年度実施内容

研修会・講習会の開催

・合同交流会

開催日：令和4年12月8日

場 所：ベルクラシック甲府

参加者：28名

講演会：「ウクライナ戦争 - 変わる世界と日本の課題」

講 師：西谷 公明 氏

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
参 加 人 員	74名	40名	—	40名	29名

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
135,140 円	135,140 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。

内容

中小企業診断士更新研修 他

令和4年度実施内容

- ・中小企業経営診断セミナー 3名派遣
- ・中小企業支援担当者等研修 3名参加

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
診断士更新研修	6名	6名	6名	7名	6名

人材育成

ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
—	大分類	中分類	小分類
	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	総務課	産業振興課

事業概要

目的

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。

内容

「ロボコンやまなし」の概要

開 催 日：毎年11月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約110チーム 300名

競技内容：対戦型ロボット競技、自立型ロボット競技、ライントレース競技 等

令和4年度実施内容

新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底のうえ、規模を縮小して開催した。

- ・ロボコンやまなし実行委員会の開催 2回
- ・ロボコンやまなし2022の開催 令和4年11月12日（土）アイメッセ山梨
- ・山梨テクノICTメッセ等開催事業費補助金に係る事務

過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

【参加実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
参加チーム数	117チーム	148チーム	108チーム	74チーム	108チーム
競技参加者数	293名	334名	235名	215名	272名

(8)**人材確保****山梨県プロフェッショナル
人材戦略拠点事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
31,463,621 円	29,131,339 円	経営支援課	労政雇用課

事業概要**目的**

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する。

内容

- (1) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

令和4年度実施内容

・スタッフの配置

マネージャー（1名）、サブマネージャー（3名）、アシスタント（1名）の配置

・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング

・セミナーの開催

人材戦略セミナー 他

・戦略協議会の開催 1回

過去の実績・経緯

事業開始：平成27年度

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人材マッチング成約件数	41件	38件	55件	49件	62件
人材マッチング相談件数	210件	261件	225件	288件	315件
セ ミ ナ ー 開 催	16回	13回	7回	9回	9回

(9) 情報提供

サポートネット発行事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	サポートネット発行事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,237,910 円	2,237,910 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。

内容

サポートネットの発行

発 行：毎月 1 日

部 数：2,200 部

配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

令和 4 年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行

毎月発行：年 12 回

過去の実績・経緯

事業開始：平成 18 年度

情報提供

企業データベース整備事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
974,000 円	974,530 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新

調査票発送件数：2,000社

返送された企業の経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新

令和4年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査2,000社）を実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【登録企業数】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発 注 企 業 数	1,619 社	1,610 社	1,619 社	1,642 社	1,655 社
受 注 企 業 数	3,993 社	4,012 社	4,088 社	4,141 社	4,162 社
合計登録企業数	5,612 社	5,622 社	5,707 社	5,783 社	5,817 社

情報提供

支援情報機器整備事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,525,217 円	4,525,155 円	総務課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管理

令和4年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンター等の更新

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
155,063 円	155,063 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付

・調査方法

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング

更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析

令和4年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

送付先：国・県、市町村及び、各産業支援機関送付、報道機関80先

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

情報提供

支援機関連携強化等事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
122,920 円	49,320 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

内容

関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加
指導員等情報連絡会議への参加

令和4年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議に参加

- ・取引振興支援担当者会議 令和4年7月（書面開催）
- ・新事業支援担当者会議 令和5年3月（書面開催）
- ・指導員等情報連絡会議 令和5年2月（オンライン開催）

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	情報通信技術等活用事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	795,430 円	経営支援課	成長産業推進課

事業概要

目的

先進企業視察などを通じ、I o Tや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やI Tを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

内容

- ・I C Tを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
- ・企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・I C Tを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・開発型企業の求めるI C T技術ニーズの掘り起こしとマッチング

令和4年度実施内容

- ・I C T先進事例企業視察
 - ① C E A T E C 2 0 2 2
 - 日 時：令和4年10月21日
 - 場 所：幕張メッセ
 - 参加者：11名
- ・I C T研修
 - ① P O W E R B I 研修
 - 日 時：（第1回）令和4年11月17日、（第2回）令和4年12月8日
 - 場 所：山梨県立中小企業人材開発センター
 - 参加者：（第1回）19名、（第2回）20名
 - ② 講演会「サイバー攻撃・犯罪の現状と対策」
 - 日 時：令和4年7月28日
 - 場 所：ホテル談露館
 - 参加者：59名
 - ③ 講演会「D X推進に向けた県の取組みについて」
 - 日 時：令和4年9月20日
 - 場 所：ホテル談露館
 - 参加者：54名
- ・その他
 - ①テクノI C Tメッセ（令和4年11月11日～12日）へ出展し、I C T活用技術のマッチングを実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

情報提供

山梨県地域経済牽引事業 促進協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,738,506 円	1,665,482 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を目的とした「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」を運営する。

内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催
- (2) P R イベント・企業誘致フェアへの出展
- (3) 企業立地ガイドの作成

令和 4 年度実施内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催（協議会 3 回・運営委員会 1 回）
- (2) P R イベント・企業誘致フェア等出展
メッセナゴヤ、彩の国ビジネスアリーナ、しんきんビジネスマッチング、テクニカルショウヨコハマ
- (3) 山梨県企業立地ガイド作成

過去の実績・経緯

事業開始：平成 19 年度

【事業の実績】

令和 4 年度は、協議会・運営委員会、P R イベント・企業誘致フェアへの参加など、例年実施している活動のほか、「山梨県企業立地ガイド」を作成

年 度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
協議会等の開催	3 回	3 回	2 回	3 回	3 回
P R イベント等出展	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

(10) 創業支援 インキュベータ事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	インキュベータ事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
78,592 円	0 円	新事業創造課	産業振興課

事業概要

目的
創業や新事業創出のための環境整備を支援する。
内容
創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業向けに「インキュベーションルーム」を提供 山梨県産業技術センター内に「インキュベーションルーム（8室）」を設置 入居施設：1室 17.9㎡（8室） 入居料金：月額11,000円（光熱費は別途） 入居期間：原則1年（通算3年までは延長可能）

令和4年度実施内容

- ・インキュベーションルームの運営管理

事業終了に伴い入居企業が令和4年8月31日をもってすべて退去したため、運営管理期間は、令和4年4月1日～令和4年8月31日まで

過去の実績・経緯

事業開始：平成13年10月山梨県工業技術センター内に「山梨県起業化支援センター」を開設

※令和3年度末をもって新規入居者募集終了

【インキュベーションルーム入居者数】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入 居 者 数	4 社	2 社	1 社	2 社	1 社

※開設時からの利用企業累計 50 社

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
198,343 円	176,500 円	新事業創造課	産業振興課

事業概要

目的

創業や新事業創出を支援するためのセミナーを開催する。

内容

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催

◇起業家養成セミナー内容

(1) 経営 (2) 財務 (3) 人材育成 (4) 販路開拓

※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を4回以上、継続して1ヵ月以上の期間をかけて実施

令和4年度実施内容

(1) 開催時期

10/1(土)、10/8(土)、10/23(日)、10/30(日)の計4回の講座を開催。

(2) 内容

経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的な知識を身に着ける。

(3) 参加料 1人2,000円

(4) セミナー終了後、調査やフォローアップを実施

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【参加者数の推移】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
受講者数	9人	16人	28人	29人	24人

(11)

成長分野 進出支援

新分野進出連携促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
450,000 円	211,772 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する。

内容

対 象 者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ
(異業種・同業種・産学官連携のグループ等)

助 成 金：限度額 20 万円 (助成率 対象経費の 2 / 3)

対象経費：グループ活動に必要な経費 (謝金、旅費、庁費など)

令和 4 年度実施内容

(1)公募時期：令和 4 年 4 月 12 日～5 月 31 日

(2)審査期間：令和 4 年 6 月 8 日～22 日

過去の実績・経緯

事業開始：平成 28 年度

【助成の実績】

年 度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
件 数	2 件	2 件	2 件	1 件	1 件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	
予算額	決算額	担当課	県所管課
64, 192, 310 円	63, 182, 527 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進する。

内容

財団内に医療機器関連産業のワンストップ総合支援窓口として設置する「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」のコーディネータが、研究開発支援、医療機器製造販売企業への部材供給支援、販路開拓支援、静岡県との連携の取り組み等を通じ、県内医療機器関連産業参入企業を伴走支援

令和4年度実施内容

- (1) メディカル・デバイス・コリドー推進センターの設置・運営
 - ・常勤コーディネータ3名、非常勤コーディネータ1名配置
 - ・県外発注開拓コーディネータ6名配置
- (2) 首都圏医療機器関連メーカーに対する発注開拓調査、県内企業ポテンシャル調査実施による首都圏医療機器メーカーとのマッチング強化
- (3) 本郷メッセ商談会開催
- (4) メディカル・ジャパン大阪出展
- (5) 山梨テクノ ICT メッセ 2022 出展
- (6) 本郷元町フォーラム開催
- (7) 山梨・静岡両県企業見学会開催
- (8) 日本医療機器学会大会メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ 2022 出展
- (9) Made in Mt. Fuji ふじのくに医療・介護福祉機器展出展
- (10) 推進センターPR動画制作
- (11) 医療機器参入支援セミナー開催 2回（オンライン）

過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

MDC C相談件数

年 度	2 年度	3 年度	4 年度
相 談 総 数	366 件	654 件	977 件
開 発 案 件	85 件	151 件	166 件
部 材 供 給 案 件	123 件	252 件	544 件
専 門 家 派 遣 数	20 件	32 件	26 件

新市場開拓促進支援事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新市場開拓促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,550,000 円	310,671 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する。

内容

展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開を支援

令和4年度実施内容

- (1) 県内中小企業等の医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援
- (2) 県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
- (3) 県内中小企業等の海外展開の支援、情報収集・情報発信支援

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

○令和4年度

- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
(水素燃料電池展、県外水素関連施設の視察)

新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
5,100,000 円	4,679,111 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する。

内容

助成の概要 県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成
助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2／3）

令和4年度実施内容

- (1) 公募時期：令和4年4月12日～5月31日
- (2) 審査期間：令和4年6月8日～22日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件 数	5件	3件	5件	2件	5件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	水素・燃料電池関連産業参入促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内企業の水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援する。

内容

山梨県、山梨大学との3者で設立した「やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会」等の活動を通じて、県内企業への情報発信や、燃料電池システムメーカーなどとのマッチング支援を実施

令和4年度実施内容

下記事業への参画を通じた、県内企業訪問等による情報提供や、燃料電池システムメーカーとのビジネスマッチング等を実施

- ・やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会への参画
- ・水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業への参画

過去の実績・経緯

やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会：平成27年度開始

水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業：平成29年度開始

【事業の実績】

水素・燃料電池関連産業分野へ参入もしくは参入意欲のある企業数（累計）

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企 業 数	50 社	55 社	65 社	75 社	85 社

会計名	科目		
山梨みらいファンド 事業特別会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	スタートアップ・技術活用助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
12,919,825 円	11,030,054 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業者等が行う起業又は中小企業の経営の革新につながる多様な取り組みに対して助成することにより、地域の活性化の推進を図る。

内容

【成長分野スタートアップ資金助成事業】

内 容：今後成長が期待される分野における起業に要する経費の一部を助成
 対 象 者：県内に本社（拠点）を設置して起業する者、県内に本社（拠点）を設置した起業後5年未満の者
 助 成 金：50万円（助成率：対象経費の2／3）
 事業期間：交付決定の日から12月以内
 対象経費：事務所開設費、事務所運営費、広告宣伝費、リース料など

【次世代技術活用支援事業】

内 容：県内中小企業の経営革新に資する先進的かつ革新的な技術を活用した新たな事業活動に要する経費の一部を助成
 対 象 者：県内に事業所がある中小企業者又はそのグループ
 助 成 金：200万円（助成率：対象経費の2／3）
 事業期間：交付決定の日から12月以内
 対象経費：研究開発事業費、庁費、委託費、リース料など

令和4年度実施内容

- (1) 公 募 期 間：9月1日～10月31日、12月1日～1月31日
- (2) 審査委員会：11月28日、2月20日

過去の実績・経緯

事業開始：平成30年度

【採択件数】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
成長分野スタートアップ資金助成事業	3件	4件	4件	1件	5件
次世代技術活用支援事業	1件	5件	4件	6件	3件

(12)

国内販路 開拓支援

取引拡大商談会・ 工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	取引拡大商談会・工場見学会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,683,243 円	1,476,278 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大を促進する。

内容

- (1) 取引拡大商談会
県内外発注企業との個別商談会（テクノICTメッセと同時開催）
- (2) 技術力アピール事業
地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
- (3) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）
発注企業の工場見学会とミニ商談会
- (4) 山梨・静岡 連携ものづくり商談会
山梨・静岡の受注企業を対象とした連携商談会

令和4年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：令和4年11月11日／場所：アイメッセ山梨展示場
- ・技術力アピール商談会 開催日：令和4年6月23日／場所：北杜市、韮崎市周辺
- ・工場見学会・ミニ商談会 ：中止
- ・山梨・静岡 連携ものづくり商談会：令和4年8月4日／場所：アイメッセ山梨展示場

過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

【開催実績】

年 度	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
参 加 企 業	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注
取引拡大商談会 商談件数	44	20	62	22	44	20	32	13	28	14
	140 件		140 件		180 件		128 件		98 件	
技術力アピール事業 商談件数	11	12	9	13	11	12	6	3	5	5
	29 件		60 件		10 件		9 件		18 件	
山梨・静岡 連携ものづくり 商談会商談件数	-	-	-	-	-	-	-	-	116	43
	-		-		-		-		417 件	
工場見学会 / ミニ商談会 商談件数	23 社 38 件		11 社 33 件		4 社 4 件		-		-	

総合展示会出展事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	450,000 円	新事業創造課	産業振興課

事業概要

目的

県内中小企業等の成長分野への進出及び販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する。

内容

県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成

対 象 者：国内の工業系展示会等へ出展する中小企業等やグループ

助成金額：上限5万円（補助率 1／2以内）

対象経費：小間代、装飾費、工事費、旅費・宿泊費、資料作成費など

令和4年度実施内容

(1) 公募期間 令和4年4月4日～28日、5月10日～6月10日、その後随時

(2) 採択決定 令和4年5月10日、令和4年6月6日、随時

(3) 令和4年度に出展助成した主な展示会

建設・測量生産性向上展、人とくるまのテクノロジー展、テクニカルショウヨコハマ、VACUUM真空展、国際モダンホスピタルショウ、新価値創造展

過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

【助成の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
助成件数（件）	14件	11件	4件	6件	9件
助成金額（千円）	3,889	2,908	653	875	450

テクノ I C T メッセ開催事業

会計名	科目		
—	大分類	中分類	小分類
	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	経営支援課	産業振興課

事業概要

目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノ I C T メッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。

内容

県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノ I C T メッセ」の開催支援

令和 4 年度実施内容

・会 期：令和 4 年 1 1 月 1 1 日～1 2 日

過去の実績・経緯

事業開始：昭和 5 7 年度

【開催実績】

年 度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
出展企業数	129 社	122 社	30 社	46 社	72 社
来 場 者 数	9,833 人	9,826 人	—	—	4,850 人

新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,100,000 円	4,493,403 円	新事業創造課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する。

内容

助成の概要 内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成
助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2／3）

令和4年度実施内容

- (1) 公募時期：令和4年4月12日～5月31日
- (2) 審査期間：令和4年6月8日～22日

過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

【事業実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件 数	3件	6件	4件	4件	5件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助金事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
2,500,000 円	2,500,000 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要

目的

県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成する。

内容

対 象 者：県内に事業所を有する中小企業者又はそのグループ

助成金額：上限額 50 万円（助成率 対象経費の 1 / 2 以内）

対象経費：事業可能性調査事業、市場調査事業、コンサルティング事業、新商品試作事業、テストマーケティング事業、国内特許等出願事業、認証制度取得事業など

令和 4 年度実施内容

- (1) 公募時期：10 ～ 12 月
- (2) 採択件数：5 件

過去の実績・経緯

事業開始：令和 4 年 10 月

令和 2 年度～令和 5 年度で全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業費補助金事業を実施し、経営革新や海外展開の支援事業を行うが、令和 4 年 10 月から、この事業を更に有効活用し、国内特許等への出願や各種認証制度の取得に係る経費等を対象とした新規補助事業として創設

【助成実績】

年 度	4 年度
助成件数	5 件
助成金額	2,500 千円

(13)**海外販路
開拓支援****海外展開支援事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
8,466,805 円	6,395,694 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

事業概要**目的**

県内中小企業等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援する。

内容

対 象 者：県内に事業所を有する機械・電子関連中小企業者又はそのグループ
※令和4年10月～機械・電子関連以外の中小企業者も対象

助成金額：【令和4年4月～9月】

上限額50万円（助成率 対象経費の1／2以内）

【令和4年10月～】

上限額100万円（助成率 対象経費の2／3以内）

対象経費：出展登録料、小間代、商談会参加費、装飾・工事費、輸送費、通訳料、代理店手数料、旅費、広報資料作成費など

令和4年度実施内容

- (1) 公募期間：4～3月（随時）
- (2) 採択件数：7件

過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

令和2年度以降は、全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業費補助金事業として実施する。

【事業の実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
助 成 件 数	13 件	10 件	0 件	3 件	7 件
助 成 金 額	5,199 千円	4,650 千円	0 千円	534 千円	6,395 千円

中国ビジネス展開促進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	中国ビジネス展開促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
0 円	0 円	新市場開拓課	成長産業推進課

事業概要

目的

県内企業の成長分野（医療機器関連分野、水素・燃料電池関連分野等）における海外展開を支援し、成長著しい中国市場の需要を県内企業へ取り込む。

内容

経済交流団を中国国内に派遣し商談会を開催するなど、中国企業との経済交流活動を実施

令和4年度実施内容

中国市場販路開拓国内研究会開催

過去の実績・経緯

事業開始：令和3年度

【中国市場販路開拓国内研究会開催実績】

年 度	3 年度	4 年度
回 数	1 回	1 回
参加企業	5 社	7 社

(14) 産業交流 アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
産業展示交流館 事業会計	大分類	中分類	小分類
	アイメッセ山梨	施設管理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
87,981,000 円	148,744,699 円	施設管理課	産業政策課

事業概要

目的

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。

内容

施設概要

展示ホール 4,860 m² 3分割可能 主催者控室3室（各23 m²）
 会議室 212 m²（160席）
 駐車場 第1（250台）、第2（470台）、第3（430台）合計1,150台
 交流サロン 293 m² 厨房併設

指定管理期間：平成31年4月～令和5年3月（4年間）

旅行業代理店：（公社）やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

令和4年度実施内容

- (1) 展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

事業実績

【展示ホール利用率・利用状況実績】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
ホール全面換算	40.3%	35.1%	10.8%	37.3%	34.8%
ホール利用件数	86件	87件	37件	80件	98件
会議室利用件数	111件	98件	73件	120件	151件

- (2) 自主企画事業

「第19回甲斐クラフトフェア」

開催日：令和4年12月3日（土）～4日（日）

来場者数：8,291名

- (3) 指定管理期間

令和5年4月～令和9年3月までの指定管理者として契約を締結

(15) 産業連携 事務局受託事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	事務局受託事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,400,000 円	4,400,000 円	経営支援課	

事業概要

目的

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

内容

- (一社)山梨県機械電子工業会（会長：中村靖）
- (一社)山梨県情報通信業協会（会長：長坂正彦）
- (一社)山梨県発明協会（会長：浅川哲）

令和4年度実施内容

- ・山梨県機械電子工業会との共催事業
 - やまなしテクノICTメッセ
 - ロボコンやまなし
- ・山梨県情報通信業協会との共催事業
 - ICT利活用促進企業視察
 - ICT活用研修
- ・山梨県発明協会との共催事業
 - やまなし知的財産戦略推進事業

決 算 報 告 書

1. 貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
普 通 預 金	447,577,656	410,126,106	37,451,550
定 期 預 金	74,488,978	74,228,578	260,400
売 掛 金	3,227,516	4,110,387	△ 882,871
割 賦 設 備	2,285,152,732	1,956,421,315	328,731,417
リ ー ス 設 備 投 資 資 産	559,986,678	551,541,110	8,445,568
貸 与 遅 延 債 権	2,955,833	1,356,000	1,599,833
未 収 金	453,823,637	428,819,398	25,004,239
貸 倒 引 当 金	△ 31,390,726	△ 17,951,296	△ 13,439,430
前 払 費 用	91,551	95,951	△ 4,400
立 替 金	30,756	3,966	26,790
棚 卸 資 産	10,243	0	10,243
貯 蔵 品	108,159	148,657	△ 40,498
流 動 資 産 合 計	3,796,063,013	3,408,900,172	387,162,841
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産投資有価証券	434,000,000	434,000,000	0
基本財産長期定期預金	170,000	170,000	0
基 本 財 産 合 計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	118,171,886	145,390,361	△ 27,218,475
共 済 年 金 積 立 金	6,457,596	7,988,448	△ 1,530,852
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施 設 修 繕 準 備 金	5,853,646	8,883,288	△ 3,029,642
事 業 準 備 金	5,234,344	10,712,920	△ 5,478,576
貸 与 原 資 金	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産	5,234,346	10,712,921	△ 5,478,575
特 定 資 産 合 計	6,253,951,818	6,336,687,938	△ 82,736,120
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	1,687,617	1,836,714	△ 149,097
車 両 運 搬 具	237,501	287,504	△ 50,003
什 器 備 品	1,039,385	1,609,419	△ 570,034
ソ フ ト ウ ェ ア	2,480,128	2,037,285	442,843
預 託 金	3,607,890	0	3,607,890
出 資 金	462,636	462,636	0
厚 生 貸 付 金	15,376,321	18,291,159	△ 2,914,838
破 産 更 生 債 権 等	911,004,412	922,856,532	△ 11,852,120
貸 倒 引 当 金	△ 682,067,922	△ 728,196,374	46,128,452
敷 金	500,000	0	500,000
長 期 前 払 費 用	250,333	409,632	△ 159,299
そ の 他 固 定 資 産 合 計	254,578,301	219,594,507	34,983,794

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
固 定 資 産 合 計	6,942,700,119	6,990,452,445	△ 47,752,326
資 産 合 計	10,738,763,132	10,399,352,617	339,410,515
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
契 約 設 備 未 払 金	78,773,684	23,263,262	55,510,422
未 払 金	72,124,847	63,615,318	8,509,529
未 払 費 用	3,745,294	4,436,009	△ 690,715
前 受 金	5,327,984	10,983,064	△ 5,655,080
預 り 金	1,270,358	2,317,768	△ 1,047,410
一年以内返済予定長期借入金	644,139,500	689,006,000	△ 44,866,500
賞 与 引 当 金	10,787,971	11,482,206	△ 694,235
流 動 負 債 合 計	816,169,638	805,103,627	11,066,011
2. 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	7,004,510,500	6,677,207,000	327,303,500
長 期 預 り 金	250,000,000	250,000,000	0
退 職 給 付 引 当 金	118,171,886	145,390,361	△ 27,218,475
共 済 年 金 引 当 金	6,457,596	7,988,448	△ 1,530,852
割 賦 設 備 保 証 金	15,834,000	21,422,000	△ 5,588,000
固 定 負 債 合 計	7,394,973,982	7,102,007,809	292,966,173
負 債 合 計	8,211,143,620	7,907,111,436	304,032,184
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
助 成 金	5,234,346	10,712,921	△ 5,478,575
出 捐 金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	1,762,404,346	1,767,882,921	△ 5,478,575
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,328,234,346)	(1,333,712,921)	(△ 5,478,575)
2. 一 般 正 味 財 産	765,215,166	724,358,260	40,856,906
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(51,087,990)	(99,596,208)	(△ 48,508,218)
正 味 財 産 合 計	2,527,619,512	2,492,241,181	35,378,331
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	10,738,763,132	10,399,352,617	339,410,515

2. 貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
普 通 預 金	418,363,256	26,464,317	2,750,083		447,577,656
定 期 預 金	74,488,978				74,488,978
売 掛 金	2,595,357	705,160		△ 73,001	3,227,516
割 賦 設 備	2,285,152,732				2,285,152,732
リース設備投資資産	559,986,678				559,986,678
貸与遅延債権	2,955,833				2,955,833
未 収 金	484,823,204	5,563,820	231,200	△ 36,794,587	453,823,637
貸倒引当金	△ 31,386,858	△ 3,868			△ 31,390,726
前 払 費 用	91,551				91,551
立 替 金	30,756				30,756
棚 卸 資 産		10,243			10,243
貯 蔵 品	108,159				108,159
流動資産合計	3,797,209,646	32,739,672	2,981,283	△ 36,867,588	3,796,063,013
2. 固 定 資 産					
(1) 基 本 財 産					
基本財産投資有価証券			434,000,000		434,000,000
基本財産長期定期預金			170,000		170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特 定 資 産					
退職給付引当資産	118,171,886				118,171,886
共済年金積立金	6,457,596				6,457,596
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000				1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000				4,750,000,000
施設修繕準備金	5,853,646				5,853,646
事業準備金	5,234,344				5,234,344
貸与原資金	40,000,000				40,000,000
地域資源活用等促進事業資産	5,234,346				5,234,346
特定資産合計	6,253,951,818	0	0	0	6,253,951,818
(3) その他固定資産					
建物附属設備	1,468,213	219,404			1,687,617
車両運搬具	178,126	59,375			237,501
什器備品	1,039,385				1,039,385
ソフトウェア	1,821,846	658,282			2,480,128
預託金	3,607,890				3,607,890
出資金	462,636				462,636
厚生貸付金	15,376,321				15,376,321
破産更生債権等	911,004,412				911,004,412
貸倒引当金	△ 682,067,922				△ 682,067,922
敷 金	500,000				500,000
長期前払費用	208,333		42,000		250,333
会計間勘定(借)	330,000,000			△ 330,000,000	0

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
その他固定資産合計	583,599,240	937,061	42,000	△ 330,000,000	254,578,301
固 定 資 産 合 計	6,837,551,058	937,061	434,212,000	△ 330,000,000	6,942,700,119
資 産 合 計	10,634,760,704	33,676,733	437,193,283	△ 366,867,588	10,738,763,132
Ⅱ 負 債 の 部					
1. 流 動 負 債					
契約設備未払金	78,773,684				78,773,684
未 払 金	75,218,358	2,719,750	1,394,414	△ 7,207,675	72,124,847
未 払 費 用	17,856,452	15,539,281	9,474	△ 29,659,913	3,745,294
前 受 金	5,327,984				5,327,984
預 り 金	1,270,358				1,270,358
一年以内返済予定長期借入金	644,139,500				644,139,500
賞 与 引 当 金	10,787,971				10,787,971
流 動 負 債 合 計	833,374,307	18,259,031	1,403,888	△ 36,867,588	816,169,638
2. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	7,004,510,500				7,004,510,500
長 期 預 り 金	250,000,000				250,000,000
退職給付引当金	118,171,886				118,171,886
共済年金引当金	6,457,596				6,457,596
割賦設備保証金	15,834,000				15,834,000
会計間勘定(貸)	330,000,000			△ 330,000,000	0
固 定 負 債 合 計	7,724,973,982	0	0	△ 330,000,000	7,394,973,982
負 債 合 計	8,558,348,289	18,259,031	1,403,888	△ 366,867,588	8,211,143,620
Ⅲ 正 味 財 産 の 部					
1. 指定正味財産					
助 成 金	5,234,346				5,234,346
出 捐 金	1,323,000,000		434,170,000		1,757,170,000
指定正味財産合計	1,328,234,346	0	434,170,000	0	1,762,404,346
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,328,234,346)	(0)	(0)	(0)	(1,328,234,346)
2. 一般正味財産	748,178,069	15,417,702	1,619,395	0	765,215,166
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(51,087,990)	(0)	(0)	(0)	(51,087,990)
正 味 財 産 合 計	2,076,412,415	15,417,702	435,789,395	0	2,527,619,512
負債及び正味財産合計	10,634,760,704	33,676,733	437,193,283	△ 366,867,588	10,738,763,132

3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	2,562,011	2,562,011	0
基本財産受取利息	2,562,011	2,562,011	0
特定資産運用益	14,933,417	14,275,328	658,089
特定資産受取利息	14,933,417	14,275,328	658,089
事業収益	957,586,355	961,747,672	△ 4,161,317
割賦販売収益	552,276,025	515,504,840	36,771,185
リース料	228,847,160	278,156,127	△ 49,308,967
再リース料	7,839,200	5,929,800	1,909,400
リース設備売却益	1,689,550	2,780,200	△ 1,090,650
損害賠償金	7,285,479	12,507,132	△ 5,221,653
規定損害金	7,929,600	0	7,929,600
受取指定管理委託料	30,744,205	17,750,251	12,993,954
手数料収益	7,093,646	4,986,910	2,106,736
受取負担金	4,778,970	5,512,854	△ 733,884
使用料収益	109,056,520	118,603,158	△ 9,546,638
商品販売収益	46,000	16,400	29,600
受取補助金等	522,556,630	519,179,615	3,377,015
受取補助金	207,465,390	235,523,918	△ 28,058,528
委託料	309,612,665	282,836,853	26,775,812
受取補助金等振替額	5,478,575	818,844	4,659,731
雑収益	32,091,137	4,925,592	27,165,545
受取利息	212,027	262,845	△ 50,818
有価証券受取利息	7,992	10,265	△ 2,273
雑収益	31,871,118	4,652,482	27,218,636
その他収益	4,546,884	0	4,546,884
貸倒引当金取崩額	4,546,884	0	4,546,884
経常収益計	1,534,276,434	1,502,690,218	31,586,216
(2) 経常費用			
事業費	1,478,713,381	1,510,417,499	△ 31,704,118
割賦販売原価	510,409,839	479,191,461	31,218,378
リース原価	203,853,722	239,236,985	△ 35,383,263
役員報酬	4,290,254	4,404,789	△ 114,535
給与手当	105,435,412	106,216,065	△ 780,653
賃金	56,066,794	49,469,706	6,597,088
退職給付費用	15,411,019	16,200,492	△ 789,473
福利厚生費	26,138,414	25,272,941	865,473
共済年金引当金繰入	525,650	510,250	15,400
賞与引当金繰入	10,787,971	11,482,206	△ 694,235
謝金	220,522,990	211,734,503	8,788,487
減価償却費	1,811,288	2,218,120	△ 406,832
旅費	14,104,853	8,707,560	5,397,293
保険料	7,113,137	3,074,633	4,038,504
公租公課	11,291,150	31,466,550	△ 20,175,400
社会活動費	40,000	5,000	35,000
事務費	41,587,322	34,368,360	7,218,962
水道光熱費	30,550,820	22,203,921	8,346,899

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
備 品 費	1,963,610	69,740	1,893,870
使用料及び賃借料	29,860,686	25,157,629	4,703,057
助 成 金	84,036,902	125,140,547	△ 41,103,645
負 担 金	5,363,619	3,909,798	1,453,821
委 託 費	90,882,330	66,099,512	24,782,818
支 払 利 息	6,324,151	6,697,642	△ 373,491
貸倒引当金繰入額	0	37,226,097	△ 37,226,097
納 付 金	294,400	294,400	0
商 品 仕 入	46,918	57,542	△ 10,624
雑 費	130	1,050	△ 920
管 理 費	4,119,648	3,147,981	971,667
役 員 報 酬	646,257	420,832	225,425
給 与 手 当	748,157	0	748,157
賃 金	0	227,698	△ 227,698
謝 金	60,000	0	60,000
公 租 公 課	1,400	0	1,400
社 会 活 動 費	10,000	0	10,000
事 務 費	259,237	122,229	137,008
使用料及び賃借料	72,375	0	72,375
委 託 費	2,322,222	2,377,222	△ 55,000
経 常 費 用 計	1,482,833,029	1,513,565,480	△ 30,732,451
当 期 経 常 増 減 額	51,443,405	△ 10,875,262	62,318,667
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
固 定 資 産 売 却 益	139,998	0	139,998
車 両 運 搬 具 売 却 益	139,998	0	139,998
雑 収 益	8,302,493	0	8,302,493
償 却 債 権 取 立 益	8,301,619	0	8,301,619
過 年 度 損 益 修 正 益	874	0	874
経 常 外 収 益 計	8,442,491	0	8,442,491
(2) 経 常 外 費 用			
除 却 損 失	198,001	0	198,001
車 両 運 搬 具 除 却 損	198,001	0	198,001
受取指定管理委託料返還額	18,830,989	0	18,830,989
受取指定管理委託料返還額	18,830,989	0	18,830,989
経 常 外 費 用 計	19,028,990	0	19,028,990
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 10,586,499	0	△ 10,586,499
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	40,856,906	△ 10,875,262	51,732,168
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	724,358,260	735,233,522	△ 10,875,262
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	765,215,166	724,358,260	40,856,906
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	1,218,000	1,218,000	0
特 定 資 産 運 用 益	1,674,368	1,674,386	△ 18
一般正味財産への振替額	△ 8,370,943	△ 3,711,230	△ 4,659,713
当期指定正味財産増減額	△ 5,478,575	△ 818,844	△ 4,659,731
指定正味財産期首残高	1,767,882,921	1,768,701,765	△ 818,844
指定正味財産期末残高	1,762,404,346	1,767,882,921	△ 5,478,575
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	2,527,619,512	2,492,241,181	35,378,331

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,011	0	2,562,011
基本財産受取利息			2,562,011		2,562,011
特定資産運用益	14,933,417	0	0	0	14,933,417
特定資産受取利息	14,933,417				14,933,417
事業収益	939,962,059	19,768,566	0	△ 2,144,270	957,586,355
割賦販売収益	552,276,025				552,276,025
リース料	228,847,160				228,847,160
再リース料	7,839,200				7,839,200
リース設備売却益	1,689,550				1,689,550
損害賠償金	7,285,479				7,285,479
規定損害金	7,929,600				7,929,600
受取指定管理委託料	26,712,182	4,032,023			30,744,205
手数料収益	1,320	7,188,476		△ 96,150	7,093,646
受取負担金	5,924,646			△ 1,145,676	4,778,970
使用料収益	101,456,897	8,471,867		△ 872,244	109,056,520
商品販売収益		76,200		△ 30,200	46,000
受取補助金等	518,156,630	4,400,000	0	0	522,556,630
受取補助金	207,465,390				207,465,390
委託料	305,212,665	4,400,000			309,612,665
受取補助金等振替額	5,478,575				5,478,575
雑収益	41,865,670	0	231,200	△ 10,005,733	32,091,137
受取利息	219,608			△ 7,581	212,027
有価証券受取利息	7,992				7,992
雑収益	41,638,070		231,200	△ 9,998,152	31,871,118
その他収益	18,294,554	0	0	△ 13,747,670	4,546,884
貸倒引当金取崩額	18,294,554			△ 13,747,670	4,546,884
経常収益計	1,533,212,330	24,168,566	2,793,211	△ 25,897,673	1,534,276,434
(2) 経常費用					
事業費	1,485,284,198	19,294,336	0	△ 25,865,153	1,478,713,381
割賦販売原価	510,409,839				510,409,839
リース原価	203,853,722				203,853,722
役員報酬	4,290,254				4,290,254
給与手当	99,689,378	5,746,034			105,435,412
賃金	54,586,932	1,479,862			56,066,794
退職給付費用	15,411,019				15,411,019
福利厚生費	25,478,129	660,285			26,138,414
共済年金引当金繰入	525,650				525,650
賞与引当金繰入	10,787,971				10,787,971
謝金	220,396,270	126,720			220,522,990
減価償却費	1,709,896	101,392			1,811,288
旅費	14,064,603	40,250			14,104,853
保険料	7,082,930	30,207			7,113,137
公租公課	19,705,873	1,583,429		△ 9,998,152	11,291,150
社会活動費	40,000				40,000
事務費	39,875,183	1,742,339		△ 30,200	41,587,322
水道光熱費	26,667,458	3,883,362			30,550,820

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
備 品 費	1,886,012	77,598			1,963,610
使用料及び賃借料	31,539,368	402,868		△ 2,081,550	29,860,686
助 成 金	84,036,902				84,036,902
負 担 金	5,210,039	153,580			5,363,619
委 託 費	87,701,562	3,180,768			90,882,330
支 払 利 息	6,331,732			△ 7,581	6,324,151
貸倒引当金繰入額	13,747,555	115		△ 13,747,670	0
納 付 金	255,791	38,609			294,400
商 品 仕 入		46,918			46,918
雑 費	130				130
管 理 費	0	0	4,152,168	△ 32,520	4,119,648
役 員 報 酬			646,257		646,257
給 与 手 当			748,157		748,157
謝 金			60,000		60,000
公 租 公 課			1,400		1,400
社 会 活 動 費			10,000		10,000
事 務 費			259,237		259,237
使用料及び賃借料			104,895	△ 32,520	72,375
委 託 費			2,322,222		2,322,222
経 常 費 用 計	1,485,284,198	19,294,336	4,152,168	△ 25,897,673	1,482,833,029
当 期 経 常 増 減 額	47,928,132	4,874,230	△ 1,358,957	0	51,443,405
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	139,998	0	0	0	139,998
車両運搬具売却益	139,998				139,998
雑 収 益	8,302,493	0	0	0	8,302,493
償却債権取立益	8,301,619				8,301,619
過年度損益修正益	874				874
経常外収益計	8,442,491	0	0	0	8,442,491
(2) 経常外費用					
除 却 損 失	198,001	0	0	0	198,001
車両運搬具除却損	198,001				198,001
受取指定管理委託料返還額	17,198,889	1,632,100	0	0	18,830,989
受取指定管理委託料返還額	17,198,889	1,632,100			18,830,989
経常外費用計	17,396,890	1,632,100	0	0	19,028,990
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 8,954,399	△ 1,632,100	0	0	△ 10,586,499
他会計振替前当期一般正味財産増減額	38,973,733	3,242,130	△ 1,358,957	0	40,856,906
他 会 計 振 替 額	660,434	△ 660,434	0	0	0
当期一般正味財産増減額	39,634,167	2,581,696	△ 1,358,957	0	40,856,906
一般正味財産期首残高	708,543,902	12,836,006	2,978,352	0	724,358,260
一般正味財産期末残高	748,178,069	15,417,702	1,619,395	0	765,215,166
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	1,218,000	0	1,218,000
特定資産運用益	1,674,368	0	0	0	1,674,368
一般正味財産への振替額	△ 7,152,943	0	△ 1,218,000	0	△ 8,370,943
当期指定正味財産増減額	△ 5,478,575	0	0	0	△ 5,478,575
指定正味財産期首残高	1,333,712,921	0	434,170,000	0	1,767,882,921
指定正味財産期末残高	1,328,234,346	0	434,170,000	0	1,762,404,346
III 正 味 財 産 期 末 残 高	2,076,412,415	15,417,702	435,789,395	0	2,527,619,512

５．キャッシュ・フロー計算書（直接法）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(2,604,011)	(2,604,011)	(0)
基本財産利息収入	2,604,011	2,604,011	0
特定資産運用収入	(15,259,049)	(14,600,942)	(658,107)
特定資産利息収入	15,259,049	14,600,942	658,107
事業収益収入	(950,884,343)	(1,036,880,287)	(△ 85,995,944)
割賦販売収入	537,469,514	506,870,129	30,599,385
割賦延滞債権回収収入	11,192,331	31,092,936	△ 19,900,605
リース料収入	230,120,250	276,413,128	△ 46,292,878
再リース料収入	7,839,200	5,929,800	1,909,400
リース延滞債権回収収入	19,128,604	11,865,988	7,262,616
リース設備売却収入	1,689,550	2,780,200	△ 1,090,650
設備資金貸付延滞債権回収収入	0	311,400	△ 311,400
設備資金貸付金回収収入	619,540	18,503,620	△ 17,884,080
指定管理委託料収入	30,744,205	56,672,485	△ 25,928,280
手数料収入	7,159,237	4,609,535	2,549,702
負担金収入	4,778,970	5,512,854	△ 733,884
使用料収入	100,096,942	116,301,812	△ 16,204,870
商品販売収入	46,000	16,400	29,600
補助金等収入	(538,971,745)	(467,691,185)	(71,280,560)
補助金収入	160,434,692	173,737,072	△ 13,302,380
委託料収入	378,537,053	293,954,113	84,582,940
雑収入	(9,818,496)	(3,832,494)	(5,986,002)
受取利息収入	212,027	262,845	△ 50,818
有価証券利息収入	7,992	10,265	△ 2,273
償却債権取立収入	8,301,619	0	8,301,619
雑収入	1,296,858	3,559,384	△ 2,262,526
その他事業活動収入	(6,559,206)	(11,031,108)	(△ 4,471,902)
その他収入	6,559,206	11,031,108	△ 4,471,902
事業活動収入計	1,524,096,850	1,536,640,027	△ 12,543,177
2. 事業活動支出			
事業費支出	(1,828,533,609)	(1,353,649,481)	(474,884,128)
割賦設備購入支出	873,015,083	500,581,877	372,433,206
割賦設備保証金返済支出	0	2,008,000	△ 2,008,000
リース設備購入支出	150,942,000	94,129,200	56,812,800
役員報酬支出	5,445,253	4,913,531	531,722
給与手当支出	109,815,529	114,346,926	△ 4,531,397
賃金支出	56,782,487	53,114,097	3,668,390
退職給付支出	51,234,794	1,714,051	49,520,743
福利厚生費支出	27,021,745	26,827,456	194,289
謝金支出	219,700,822	211,866,503	7,834,319
旅費支出	13,994,167	8,669,186	5,324,981

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 険 料 支 出	7,113,137	3,074,633	4,038,504
公 租 公 課 支 出	32,912,122	49,456,650	△ 16,544,528
社 会 活 動 費 支 出	40,000	5,000	35,000
事 務 費 支 出	41,366,046	34,869,521	6,496,525
水 道 光 熱 費 支 出	30,657,024	21,264,390	9,392,634
備 品 費 支 出	1,873,520	69,740	1,803,780
使用料及び賃借料支出	29,776,365	25,155,845	4,620,520
助 成 金 支 出	73,054,504	125,347,381	△ 52,292,877
負 担 金 支 出	5,363,619	3,909,798	1,453,821
委 託 費 支 出	91,749,680	65,275,062	26,474,618
支 払 利 息 支 出	6,324,151	6,697,642	△ 373,491
納 付 金 支 出	294,400	294,400	0
商 品 仕 入 支 出	57,161	57,542	△ 381
雑 支 出	0	1,050	△ 1,050
管 理 費 支 出	(2,728,667)	(3,148,145)	(△ 419,478)
役 員 報 酬 支 出	0	420,832	△ 420,832
賃 金 支 出	0	227,698	△ 227,698
謝 金 支 出	60,000	0	60,000
公 租 公 課 支 出	1,400	0	1,400
社 会 活 動 費 支 出	10,000	0	10,000
事 務 費 支 出	262,670	122,393	140,277
使用料及び賃借料支出	72,375	0	72,375
委 託 費 支 出	2,322,222	2,377,222	△ 55,000
出 捐 金 等 返 還 支 出	(0)	(74,229,586)	(△ 74,229,586)
出 捐 金 等 返 還 支 出	0	74,229,586	△ 74,229,586
受取指定管理委託料返還支出	(18,830,989)	(0)	(18,830,989)
受取指定管理委託料返還支出	18,830,989	0	18,830,989
そ の 他 事 業 活 動 支 出	(19,803)	(608,856)	(△ 589,053)
そ の 他 支 出	19,803	608,856	△ 589,053
事 業 活 動 支 出 計	1,850,113,068	1,431,636,068	418,477,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,016,218	105,003,959	△ 431,020,177
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	(1,051,445,392)	(1,528,650,850)	(△ 477,205,458)
退職給付引当資産取崩収入	145,650,761	158,476,484	△ 12,825,723
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	793,000,000	1,163,000,000	△ 370,000,000
共 済 年 金 積 立 金 戻 入	2,056,502	1,245,364	811,138
施設修繕準備金取崩収入	9,312,288	11,333,708	△ 2,021,420
事業準備金取崩収入	10,712,920	11,531,764	△ 818,844
貸与原資金取崩収入	80,000,000	160,000,000	△ 80,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	10,712,921	23,063,530	△ 12,350,609
そ の 他 収 入	(5,314,838)	(3,393,225)	(1,921,613)
厚生貸付金戻り収入	5,314,838	3,393,225	1,921,613

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
そ の 他 投 資 活 動 収 入	(74,228,578)	(150,000,000)	(△75,771,422)
定 期 預 金 収 入	74,228,578	150,000,000	△75,771,422
投 資 活 動 収 入 計	1,130,988,808	1,682,044,075	△551,055,267
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	(968,711,172)	(1,450,738,655)	(△482,027,483)
退職給付引当資産取得支出	118,432,286	125,390,361	△6,958,075
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	793,000,000	1,163,000,000	△370,000,000
共 済 年 金 積 立 金 支 出	527,550	507,400	20,150
施設修繕準備金取得支出	6,282,646	8,883,288	△2,600,642
事業準備金取得支出	5,234,344	10,712,920	△5,478,576
貸与原資産取得支出	40,000,000	120,000,000	△80,000,000
地域資源活用等促進事業資産取得支出	5,234,346	22,244,686	△17,010,340
固 定 資 産 取 得 支 出	(0)	(429,000)	(△429,000)
建物附属設備購入支出	0	429,000	△429,000
そ の 他 支 出	(6,757,890)	(620,000)	(6,137,890)
預 託 金 支 出	3,607,890	0	3,607,890
厚生貸付金支出	2,400,000	620,000	1,780,000
長期前払費用支出	250,000	0	250,000
敷 金 支 出	500,000	0	500,000
そ の 他 投 資 活 動 支 出	(74,228,578)	(74,228,578)	(0)
定 期 預 金 支 出	74,228,578	74,228,578	0
投 資 活 動 支 出 計	1,049,697,640	1,526,016,233	△476,318,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,291,168	156,027,842	△74,736,674
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借 入 金 収 入	(1,348,061,000)	(790,588,000)	(557,473,000)
県借入金収入	1,250,000,000	750,000,000	500,000,000
山梨中央銀行借入金収入	98,061,000	40,588,000	57,473,000
財 務 活 動 収 入 計	1,348,061,000	790,588,000	557,473,000
2. 財務活動支出			
借 入 金 返 済 支 出	(1,065,624,000)	(1,265,780,500)	(△200,156,500)
県借入金返済支出	977,660,000	1,143,300,500	△165,640,500
山梨中央銀行借入金返済支出	87,964,000	112,880,000	△24,916,000
山梨県民信組借入金返済支出	0	9,600,000	△9,600,000
財 務 活 動 支 出 計	1,065,624,000	1,265,780,500	△200,156,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,437,000	△475,192,500	757,629,500
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	37,711,950	△214,160,699	251,872,649
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	410,126,106	624,286,805	△214,160,699
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	447,838,056	410,126,106	37,711,950

【注記】資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券の有価証券
満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ①貸倒引当金……貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき下記の通り算出を行っております。
正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出しております。
実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としております。
それぞれ算定した引当率は、 $1.1/100 \cdot 28.8/100 \cdot 23.9/100$ です。
なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としております。
 - ②退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
 - ③共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しております。
 - ④賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。
- (5) 収益の計上基準
割賦販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
- (6) ファイナンス・リース取引の会計処理
当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 表示方法の区分
貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しております。
また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	0	0	434,000,000
基本財産長期定期預金	170,000	0	0	170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	145,390,361	118,432,286	145,650,761	118,171,886
共済年金積立金	7,988,448	531,950	2,062,802	6,457,596
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	793,000,000	793,000,000	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	8,883,288	6,282,646	9,312,288	5,853,646
事業準備金	10,712,920	5,234,344	10,712,920	5,234,344
貸与原資産	80,000,000	40,000,000	80,000,000	40,000,000
地域資源活用等促進事業資産	10,712,921	5,234,346	10,712,921	5,234,346
小 計	6,336,687,938	968,715,572	1,051,451,692	6,253,951,818
合 計	6,770,857,938	968,715,572	1,051,451,692	6,688,121,818

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	(434,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	170,000	(170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	118,171,886	(0)	(0)	(118,171,886)
共済年金積立金	6,457,596	(0)	(0)	(6,457,596)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	5,853,646	(0)	(5,853,646)	(0)
事業準備金	5,234,344	(0)	(5,234,344)	(0)
貸与原資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
地域資源活用等促進事業資産	5,234,346	(5,234,346)	(0)	(0)
小 計	6,253,951,818	(1,328,234,346)	(51,087,990)	(4,874,629,482)
合 計	6,688,121,818	(1,762,404,346)	(51,087,990)	(4,874,629,482)

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	17,951,296	13,439,430	0	0	31,390,726
貸倒引当金(固定)	728,196,374	0	28,142,138	17,986,314	682,067,922
賞与引当金	11,482,206	10,787,971	11,482,206	0	10,787,971
退職給付引当金	145,390,361	15,050,655	42,269,130	0	118,171,886
共済年金引当金	7,988,448	525,650	2,056,502	0	6,457,596

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩になります。

5. 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産 4,750,000,000 円（帳簿価額）は、長期借入金 4,500,000,000 円、長期預り金 250,000,000 円の担保に供しています。

（単位：円）

科 目	質権設定先	金 額
長 期 借 入 金		
山 梨 県 借 入 金	山 梨 県	2,500,000,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	山 梨 中 央 銀 行	500,000,000
山 梨 信 用 金 庫 借 入 金	山 梨 信 用 金 庫	500,000,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	甲 府 信 用 金 庫	500,000,000
山 梨 県 民 信 用 組 合 借 入 金	山 梨 県 民 信 用 組 合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長 期 預 り 金		
都 留 信 用 組 合 寄 託 金	都 留 信 用 組 合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	2,161,320	473,703	1,687,617
車 両 運 搬 具	2,067,162	1,829,661	237,501
什 器 備 品	3,635,500	2,596,115	1,039,385
ソ フ ト ウ エ ア	8,726,232	6,246,104	2,480,128
合 計	16,590,214	11,145,583	5,444,631

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	2,691,624,654	510,822,250	2,180,802,404
リ ー ス 契 約 債 権	1,067,475,001	202,616,647	864,858,354
売 掛 金	3,227,516	19,751	3,207,765
未 収 金 ・ 貸 付 金 等	469,230,714	0	469,230,714
合 計	4,231,557,885	713,458,648	3,518,099,237

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	434,126,000	437,081,400	2,955,400
地 方 債	4,780,000,000	4,782,810,000	2,810,000
商 工 債	1,290,000,000	1,288,819,000	△ 1,181,000
合 計	6,504,126,000	6,508,710,400	4,584,400

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補 助 金 名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等外国出願支援事業	関東経済産業局	0	5,425,662	5,425,662	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)オキサイド	関東経済産業局	0	22,106,158	22,106,158	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)日邦	関東経済産業局	0	29,940,031	29,940,031	0	一般正味財産
中小企業支援基盤整備事業補助金	山梨県	0	70,889,012	70,889,012	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	4,141,000	4,141,000	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	11,781,000	11,781,000	0	一般正味財産
メディカルデバイスコリドー創生事業	山梨県	0	63,182,527	63,182,527	0	一般正味財産
地域資源活用促進事業	全国中小企業振興機関協会	10,712,921	0	5,478,575	5,234,346	指定正味財産
合 計		10,712,921	207,465,390	212,943,965	5,234,346	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
償却原価法を適用した基本財産受取利息の計上による振替額	1,218,000
償却原価法を適用した特定資産受取利息の計上による振替額	1,674,368
事業実施による振替額	5,478,575
合 計	8,370,943

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	484,354,684	522,066,634
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 74,228,578	△ 74,228,578
現金及び現金同等物	410,126,106	447,838,056

12. リース設備投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	38,580,464	4,007,689	42,588,153	16,963,075	25,625,078
県単独設備貸与事業	232,879,398	25,696,028	258,575,426	85,585,800	172,989,626
小規模企業者等設備貸与事業	512,354,872	58,096,554	570,451,426	131,258,905	439,192,521
合 計	783,814,734	87,800,271	871,615,005	233,807,780	637,807,225

リース料債権（設備分）783,814,734 円のうち、流動資産のリース設備資産に 559,986,678 円、固定資産の破産更生債権等に 223,828,056 円計上しております。

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

期 間	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合 計
1 年 以 内	16,963,075	85,585,800	131,258,905	233,807,780
1 年超 2 年以内	10,471,073	53,670,300	116,271,685	180,413,058
2 年超 3 年以内	8,180,452	39,904,426	92,610,636	140,695,514
3 年超 4 年以内	5,286,652	29,405,700	85,949,400	120,641,752
4 年超 5 年以内	1,648,126	24,310,500	65,774,200	91,732,826
5 年 超	38,775	25,698,700	78,586,600	104,324,075
合 計	42,588,153	258,575,426	570,451,426	871,615,005

13. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内 1 年以内債権)	(内 1 年超債権)
国庫補助設備貸与事業	4,630,000	0	4,630,000
県単独設備貸与事業	577,574,527	118,904,172	458,670,355
小規模企業者等設備貸与事業	1,973,681,309	407,217,362	1,566,463,947
合 計	2,555,885,836	526,121,534	2,029,764,302

割賦設備債権残高 2,555,885,836 円のうち、流動資産の割賦設備に 2,285,152,732 円、固定資産の破産更生債権等に 270,733,104 円計上しております。

14. 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 7件	28,142,138
合 計	28,142,138

15. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収 支 差 額 変 動 準 備 金	430,856,602	87,756,835	0	518,613,437
そ の 他 一 般 正 味 財 産	193,905,450	1,608,289	0	195,513,739
合 計	624,762,052	89,365,124	0	714,127,176

7. 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

8. 財 産

令和 5 年 3 月 31 日現在

貸借対照表科目	場所・物量等
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	㈱山梨中央銀行 城南支店 (8 口) 山梨県民信用組合 本店 (2 口) 甲府信用金庫 大里支店 (1 口) 山梨信用金庫 本店 (1 口)
定期預金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (3 口)
売掛金	施設利用者 他 (17 件)
割賦設備	設備割賦販売債権 (262 件)
リース設備投資資産	設備リース債権 (90 件)
貸与遅延債権	未収償還金 他 (10 件)
未収金	未収補助金他 関東経済産業局 (9 件) 山梨県 (11 件) 金融機関 (5 行) ほか
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権他に対する引当金
前払費用	公用車リース料 (1 口)、共済年金積立金 (15 口)
立替金	社会保険料
棚卸資産	商品
貯蔵品	切手、印紙
流動資産合計	
2. 固定資産	
基本財産	
基本財産投資有価証券	長期利付国債 10 年 (第 333 回) 長期利付国債 10 年 (第 333 回)
基本財産長期定期預金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48898)
基本財産合計	
特定資産	
退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49285) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49286) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49289) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49284) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49288) ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49287)
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 857 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 868 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 868 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 872 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 873 号) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 874 号)

目 録

(単位：円)

使用目的等	金 額		
決済性預金（運転資金として）	447,573,929		
運転資金として	2,727		
運転資金として	600		
運転資金として	400	447,577,656	
		74,488,978	
産業交流施設の使用料等収入		3,227,516	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		2,285,152,732	
公益目的事業（リース事業）の債権		559,986,678	
公益目的事業（リース事業）の債権		2,955,833	
公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、（割賦販売事業）の貸与料等		453,823,637	
		△ 31,390,726	
		91,551	
		30,756	
期末未使用残高		10,243	
期末未使用残高		108,159	
			3,796,063,013
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	224,000,000		
	210,000,000	434,000,000	
		170,000	
			434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	13,644,555		
	43,645,959		
	25,309,401		
	1,960,383		
	13,393,553		
	20,218,035	118,171,886	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		6,457,596	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	500,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	270,000,000		
	170,000,000		
	150,000,000		

貸借対照表科目	場所・物量等
山梨みらいファンド基金資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49279) 山梨県民債 (30 年度) (第 1 回) 共同発行公募公債 (第 186 回) 共同発行公募公債 (第 186 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回) 共同発行公募公債 (第 187 回)
施設修繕準備金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49299)
事業準備金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49301)
貸与原資金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49290)
地域資源活用等促進事業資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49300)
特定資産合計	
その他固定資産	
建物附属設備	埋め込み型エアコン (1 台)、埋め込み型エアコン (控室) (1 台)
車両運搬具	公用車 (1 台)、除雪機 (1 台)
什器備品	移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話機(1台)
ソフトウェア	会計ソフト、貸与システム
預託金	供託金 (1 口)、公用車リサイクル料 (1 口)
出資金	甲府信用金庫他 (4 口)
厚生貸付金	職員 7 人 (10 口)
破産更生債権等	設備割賦販売債権 (17 件) 設備リース債権 (14 件) 未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権 (8 件) 未収割賦損料 設備割賦販売債権 (2 件) 未収損害賠償金 設備割賦販売債権 (6 件) 未収リース料 設備リース債権 (22 件) 未収規定損害金 設備リース債権 (5 件)
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金
敷金	よろず支援拠点南口事務所に係る敷金 (1 件)
長期前払費用	長期利付国債 10 年 (第 333 回) 事務所借上げに係る礼金
その他固定資産合計	
固定資産合計	
資 産 合 計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	3, 000, 000	1, 323, 000, 000	
	30, 000, 000		
	500, 000, 000		
	1, 000, 000, 000		
	500, 000, 000		
	500, 000, 000		
	500, 000, 000		
	1, 000, 000, 000		
	500, 000, 000		
	250, 000, 000		
施設修繕に必要な資金		4, 750, 000, 000	6, 253, 951, 818
事業実施に必要な資金		5, 853, 646	
事業実施に必要な資産の取得資金		5, 234, 344	
複数年度にまたがる受取助成金の残額		40, 000, 000	
		5, 234, 346	
公益目的事業及び収益事業の業務に使用する車両		1, 687, 617	
公益目的事業に使用する什器備品		237, 501	
公益目的事業に使用するソフトウェア		1, 039, 385	
		2, 480, 128	
		3, 607, 890	
公益目的事業（貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資		462, 636	△ 682, 067, 922
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		15, 376, 321	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	270, 733, 104		
公益目的事業（リース事業）の債権	223, 828, 056		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	69, 223, 991		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	1, 244, 743		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	62, 868, 840		
公益目的事業（リース事業）の債権	275, 395, 836		
公益目的事業（リース事業）の債権	7, 709, 842	911, 004, 412	
事務所借上げ時の敷金		500, 000	
	42, 000		254, 578, 301
	208, 333	250, 333	
			6, 942, 700, 119
			10, 738, 763, 132

貸借対照表科目	場所・物量等
Ⅱ 負債の部	
1. 流動負債	
契約設備未払金	設備割賦契約設備未払金 (12 件)
未払金	各種助成金未払金他 (78 件)
未払費用	水道光熱費 N T T 他 電話代他
前受金	産業交流施設使用料の前受金 (13 件)
預り金	3 月分社会保険料 4 年度分雇用保険料 4 月分住民税 (職員分) 他
1 年以内返済予定長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業 (8 口) 県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (19 口) ㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (7 口)
賞与引当金	職員
流動負債合計	
2. 固定負債	
長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業 (8 口) 県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (19 口) 県借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) ㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (7 口) ㈱山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) 山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) 甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) 山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1 口) 都留信用組合寄託金 山梨みらいファンド事業 (1 口)
長期預り金	職員
退職給付引当金	職員
共済年金引当金	職員
割賦設備保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金 (12 件)
固定負債合計	
負 債 合 計	
Ⅲ 正味財産の部	
正味財産合計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金		78,773,684	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金及び各種事業の経費		72,124,847	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,183,547		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	1,561,747	3,745,294	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		5,327,984	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	148,950		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の雇用保険料	2,144		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	1,119,264	1,270,358	
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	84,008,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	459,850,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	100,281,000	644,139,500	
公益目的事業に係る賞与引当分		10,787,971	
			816,169,638
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	303,820,500		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	1,926,298,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	2,500,000,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	274,392,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000	7,004,510,500	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務		250,000,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		118,171,886	
公益目的事業の業務に従事する職員の積立年金の引当金		6,457,596	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		15,834,000	
			7,394,973,982
			8,211,143,620
			2,527,619,512

9. 会 計 別

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	(52,350,258)	(10,053,838)	(23,116,939)
山梨中央銀行 城南支店	52,350,258	10,053,838	23,116,939
甲府信用金庫 大里支店			
山梨県民信組 本店			
山梨信用金庫 本店			
定期預金		260,400	74,228,578
売掛金			
割賦設備			
リース設備投資資産			
貸与遅延債権			
未収金	287,424,168	34,271,606	97,700
貸倒引当金			
前払費用	54,251		
立替金			
棚卸資産			
貯蔵品	50,837		
流動資産合計	339,879,514	44,585,844	97,443,217
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	434,000,000		
基本財産長期定期預金	170,000		
基本財産合計	434,170,000	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,644,555	43,645,959	
共済年金積立金			
中小企業・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産			
施設修繕準備金			
事業準備金	5,234,344		
貸与原資産			
地域資源活用等促進事業資産	5,234,346		
特定資産合計	24,113,245	43,645,959	1,323,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	877,616		
車両運搬具			
什器備品	469,280		
ソフトウェア	495,000		
預託金	7,890		
出資金			
厚生貸付金			
破産更生債権等			
貸倒引当金			
敷金	500,000		
長期前払費用	250,333		
会計間勘定（借）			

貸借対照表

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(112, 863, 837)	(116, 088, 282)	(20, 127, 996)	(101, 632, 782)	(11, 343, 724)	(0)	(447, 577, 656)
112, 863, 137	116, 085, 655	20, 127, 996	101, 632, 782	11, 343, 324		447, 573, 929
600						600
100	2, 627					2, 727
				400		400
			3, 300, 517		△ 73, 001	74, 488, 978
	511, 152, 087	1, 774, 000, 645				3, 227, 516
	210, 707, 972	349, 278, 706				2, 285, 152, 732
		1, 435, 145				559, 986, 678
1, 520, 688						2, 955, 833
1, 000, 149	30, 765, 597	116, 151, 697	20, 896, 407	10, 900	△ 36, 794, 587	453, 823, 637
△ 109, 577	△ 7, 914, 764	△ 23, 346, 634	△ 19, 751			△ 31, 390, 726
		37, 300				91, 551
		30, 756				30, 756
			10, 243			10, 243
			57, 322			108, 159
115, 275, 097	860, 799, 174	2, 237, 715, 611	125, 877, 520	11, 354, 624	△ 36, 867, 588	3, 796, 063, 013
						434, 000, 000
						170, 000
0	0	0	0	0	0	434, 170, 000
25, 309, 401	1, 960, 383	13, 393, 553	20, 218, 035			118, 171, 886
		6, 457, 596				6, 457, 596
						1, 323, 000, 000
				4, 750, 000, 000		4, 750, 000, 000
			5, 853, 646			5, 853, 646
						5, 234, 344
	40, 000, 000					40, 000, 000
						5, 234, 346
25, 309, 401	41, 960, 383	19, 851, 149	26, 071, 681	4, 750, 000, 000	0	6, 253, 951, 818
			810, 001			1, 687, 617
			237, 501			237, 501
	151, 177	151, 177	267, 751			1, 039, 385
	746, 101	664, 963	574, 064			2, 480, 128
3, 600, 000						3, 607, 890
462, 636						462, 636
15, 376, 321						15, 376, 321
252, 381, 466	243, 133, 530	415, 489, 416				911, 004, 412
△ 214, 169, 913	△ 227, 044, 323	△ 240, 853, 686				△ 682, 067, 922
						500, 000
						250, 333
	330, 000, 000				△ 330, 000, 000	0

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
その他固定資産合計	2,600,119	0	0
固定資産合計	460,883,364	43,645,959	1,323,000,000
資産合計	800,762,878	88,231,803	1,420,443,217
II 負債の部			
1. 流動負債			
契約設備未払金			
未払金	17,994,287	14,585,844	8,347,877
未払費用	(1,352,145)	(0)	(0)
水道光熱費			
その他	1,352,145		
前受金			
預り金	(502,410)	(0)	(0)
社会保険料			
雇用保険料			
その他	502,410		
一年以内返済予定長期借入金			
賞与引当金	3,740,795		
流動負債合計	23,589,637	14,585,844	8,347,877
2. 固定負債			
長期借入金	(0)	(0)	(0)
県借入金			
山梨中央銀行借入金			
山梨県民信組借入金			
甲府信用金庫借入金			
山梨信用金庫借入金			
長期預り金	(0)	(0)	(0)
都留信用組合寄託金			
退職給付引当金	13,644,555	43,645,959	
共済年金引当金			
割賦設備保証金			
会計間勘定（貸）	300,000,000	30,000,000	
固定負債合計	313,644,555	73,645,959	0
負債合計	337,234,192	88,231,803	8,347,877
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	5,234,346		
出捐金	434,170,000		1,323,000,000
指定正味財産合計	439,404,346	0	1,323,000,000
（うち基本財産への充当額）	(434,170,000)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(5,234,346)	(0)	(1,323,000,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	24,124,340	0	89,095,340
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(5,234,344)	(0)	(0)
正味財産合計	463,528,686	0	1,412,095,340
負債及び正味財産合計	800,762,878	88,231,803	1,420,443,217

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与事 業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
57,650,510	346,986,485	175,451,870	1,889,317	0	△ 330,000,000	254,578,301
82,959,911	388,946,868	195,303,019	27,960,998	4,750,000,000	△ 330,000,000	6,942,700,119
198,235,008	1,249,746,042	2,433,018,630	153,838,518	4,761,354,624	△ 366,867,588	10,738,763,132
	27,780,500	50,993,184				78,773,684
6,486,836	2,610,266	7,819,773	13,290,307	8,197,332	△ 7,207,675	72,124,847
(78,175)	(823,451)	(8,914,236)	(22,237,200)	(0)	(△ 29,659,913)	(3,745,294)
	58,574	14,704	2,110,269			2,183,547
78,175	764,877	8,899,532	20,126,931		△ 29,659,913	1,561,747
			5,327,984			5,327,984
(0)	(0)	(767,948)	(0)	(0)	(0)	(1,270,358)
		148,950				148,950
		2,144				2,144
		616,854				1,119,264
	184,289,500	459,850,000				644,139,500
	162,072	4,344,869	2,540,235			10,787,971
6,565,011	215,665,789	532,690,010	43,395,726	8,197,332	△ 36,867,588	816,169,638
(0)	(578,212,500)	(1,926,298,000)	(0)	(4,500,000,000)	(0)	(7,004,510,500)
	303,820,500	1,926,298,000		2,500,000,000		4,730,118,500
	274,392,000			500,000,000		774,392,000
				500,000,000		500,000,000
				500,000,000		500,000,000
				500,000,000		500,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(250,000,000)	(0)	(250,000,000)
				250,000,000		250,000,000
25,309,401	1,960,383	13,393,553	20,218,035			118,171,886
		6,457,596				6,457,596
4,630,000	5,747,000	5,457,000				15,834,000
					△ 330,000,000	0
29,939,401	585,919,883	1,951,606,149	20,218,035	4,750,000,000	△ 330,000,000	7,394,973,982
36,504,412	801,585,672	2,484,296,159	63,613,761	4,758,197,332	△ 366,867,588	8,211,143,620
						5,234,346
						1,757,170,000
0	0	0	0	0	0	1,762,404,346
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,328,234,346)
161,730,596	448,160,370	△ 51,277,529	90,224,757	3,157,292	0	765,215,166
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(0)	(40,000,000)	(0)	(5,853,646)	(0)	(0)	(51,087,990)
161,730,596	448,160,370	△ 51,277,529	90,224,757	3,157,292	0	2,527,619,512
198,235,008	1,249,746,042	2,433,018,630	153,838,518	4,761,354,624	△ 366,867,588	10,738,763,132

10. 会計別正味

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,011	0	0
基本財産受取利息	2,562,011		
特定資産運用益	1,562	0	2,439,219
特定資産受取利息	1,562		2,439,219
事業収益	2,957,290	1,823,000	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益			
割賦損料			
リース料			
再リース料			
リース設備売却益			
損害賠償金			
規定損害金			
受取指定管理委託料			
手数料収益	1,320		
受取負担金	2,955,970	1,823,000	
使用料収益			
商品販売収益			
受取補助金等	435,745,618	70,889,012	0
受取補助金	120,654,378	70,889,012	
委託料	309,612,665		
受取補助金等振替額	5,478,575		
雑収益	237,164	34,481	97,700
受取利息		34,481	
有価証券受取利息			
雑収益	237,164		97,700
その他収益	0	0	0
貸倒引当金取崩額			
経常収益計	441,503,645	72,746,493	2,536,919
(2) 経常費用			
事業費	447,090,968	72,712,012	10,490,387
割賦販売原価			
リース原価			
役員報酬			
給与手当	10,000,000	38,606,970	
賃金	33,921,728		
退職給付費用		2,192,532	
福利厚生費	2,806,447	6,119,494	
共済年金引当金繰入			

財産増減計算書

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	0	0	2,562,011
						2,562,011
0	0	0	0	12,492,636	0	14,933,417
				12,492,636		14,933,417
17,898,944	228,026,994	560,287,185	148,737,212	0	△ 2,144,270	957,586,355
(5,616,936)	(129,797,985)	(416,861,104)	(0)	(0)	(0)	(552,276,025)
5,531,000	118,559,680	379,033,680				503,124,360
85,936	11,238,305	37,827,424				49,151,665
7,229,470	93,517,500	128,100,190				228,847,160
3,557,100	3,178,500	1,103,600				7,839,200
309,950	1,186,900	192,700				1,689,550
1,185,488		6,099,991				7,285,479
		7,929,600				7,929,600
			30,744,205			30,744,205
	346,109		6,842,367		△ 96,150	7,093,646
			1,145,676		△ 1,145,676	4,778,970
			109,928,764		△ 872,244	109,056,520
			76,200		△ 30,200	46,000
0	4,141,000	11,781,000	0	0	0	522,556,630
	4,141,000	11,781,000				207,465,390
						309,612,665
						5,478,575
735,961	8,452,134	32,526,955	1,475	11,000	△ 10,005,733	32,091,137
171,047	8,064	4,541	1,475		△ 7,581	212,027
	3,370	4,622				7,992
564,914	8,440,700	32,517,792		11,000	△ 9,998,152	31,871,118
1,746,610	5,614,084	10,927,848	6,012	0	△ 13,747,670	4,546,884
1,746,610	5,614,084	10,927,848	6,012		△ 13,747,670	4,546,884
20,381,515	246,234,212	615,522,988	148,744,699	12,503,636	△ 25,897,673	1,534,276,434
17,573,118	229,296,440	595,813,941	120,571,614	11,030,054	△ 25,865,153	1,478,713,381
6,716,488	118,559,680	385,133,671				510,409,839
5,305,798	84,002,736	114,545,188				203,853,722
		2,469,091	1,821,163			4,290,254
	3,302,909	35,226,078	18,299,455			105,435,412
	6,123,302	4,737,799	11,283,965			56,066,794
		8,494,172	4,724,315			15,411,019
	2,843,935	9,333,853	5,034,685			26,138,414
		442,250	83,400			525,650

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
賞与引当金繰入	3,740,795		
謝金	205,069,410	13,507,200	202,000
減価償却費	(342,717)	(0)	(0)
建物附属設備減価償却費	77,376		
車両運搬具減価償却費			
什器備品減価償却費	265,341		
ソフトウェア償却費			
旅費	10,348,232	710,953	108,960
保険料	(978,010)	(0)	(0)
リース損害保険料			
信用保険料			
その他保険料	978,010		
公租公課	(5,144,947)	(0)	(0)
リース設備固定資産税			
法人税等	85,365		
その他の公租公課	5,059,582		
社会活動費	40,000		
事務費	(19,193,791)	(4,568,422)	(29,640)
消耗品費	4,532,250	281,736	11,908
燃料費	453,256	164,967	
印刷製本費	4,883,967	1,417,790	
通信運搬費	4,836,730	2,667,932	4,212
会議費	6,860	35,997	
広告宣伝費	3,635,980		13,520
修繕費	462,881		
支払手数料	381,867		
水道光熱費	(226,400)	(115,525)	(0)
電気	222,807	115,525	
水道	3,593		
ガス			
備品費	1,371,920		
使用料及び賃借料	22,906,821	3,033,629	501,910
助成金	66,041,693	450,000	9,347,877
負担金	1,407,500	89,520	200,000
委託費	63,544,729	3,317,767	100,000
支払利息	5,828		
貸倒引当金繰入額			
納付金			
商品仕入			
雑費			
管理費	4,152,168	0	0
役員報酬	646,257		

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
	162,072	4,344,869	2,540,235			10,787,971
	676,720	638,220	341,440	88,000		220,522,990
(0)	(354,512)	(663,603)	(450,456)	(0)	(0)	(1,811,288)
			71,721			149,097
			50,000			50,000
	56,947	56,947	190,799			570,034
	297,565	606,656	137,936			1,042,157
	1,017,370	1,595,470	306,910	16,958		14,104,853
(4,022,403)	(680,044)	(1,202,350)	(230,330)	(0)	(0)	(7,113,137)
202,980	661,420	902,310				1,766,710
3,819,423	18,624					3,838,047
		300,040	230,330			1,508,380
(1,325,600)	(3,343,525)	(5,875,810)	(5,599,420)	(0)	(△ 9,998,152)	(11,291,150)
1,259,800	3,198,400	5,504,200				9,962,400
	6,715		376,820			468,900
65,800	138,410	371,610	5,222,600		△ 9,998,152	859,850
						40,000
(183,973)	(1,483,017)	(2,908,923)	(13,230,033)	(19,723)	(△ 30,200)	(41,587,322)
	49,636	729,365	3,181,591	2,530		8,789,016
	63,020	162,922	46,507			890,672
	110,000	813,340	440,055			7,665,152
6,213	984,751	719,801	1,120,508	14,393		10,354,540
	22,500		46,650	2,800	△ 30,200	84,607
			2,566,080			6,215,580
	44,000	45,760	5,702,642			6,255,283
177,760	209,110	437,735	126,000			1,332,472
(0)	(405,399)	(192,040)	(29,611,456)	(0)	(0)	(30,550,820)
	376,244	119,094	17,117,192			17,950,862
	29,155	72,946	1,736,487			1,842,181
			10,757,777			10,757,777
			591,690			1,963,610
18,700	1,161,938	1,661,770	2,643,108	14,360	△ 2,081,550	29,860,686
				8,197,332		84,036,902
	339,978	2,841,820	484,801			5,363,619
		966,515	22,953,319			90,882,330
156	1,367,086	2,264,981		2,693,681	△ 7,581	6,324,151
	3,472,217	10,275,338	115		△ 13,747,670	0
			294,400			294,400
			46,918			46,918
		130				130
0	0	0	0	0	△ 32,520	4,119,648
						646,257

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
給与手当	748,157		
謝金	60,000		
公租公課	1,400		
社会活動費	10,000		
事務費	(259,237)	(0)	(0)
消耗品費	6,000		
印刷製本費	38,500		
通信運搬費	34,087		
会議費	159,350		
支払手数料	21,300		
使用料及び賃借料	104,895		
委託費	2,322,222		
経常費用計	451,243,136	72,712,012	10,490,387
当期経常増減額	△ 9,739,491	34,481	△ 7,953,468
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	69,999		
雑収益			
経常外収益計	69,999	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失			
受取指定管理委託料返還額			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	69,999	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,669,492	34,481	△ 7,953,468
他会計振替額	34,481	△ 34,481	
当期一般正味財産増減額	△ 9,635,011	0	△ 7,953,468
一般正味財産期首残高	33,759,351	0	97,048,808
一般正味財産期末残高	24,124,340	0	89,095,340
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(1,218,000)	(0)	(0)
基本財産受取利息	1,218,000		
特定資産運用益	(0)	(0)	(1,674,368)
特定資産受取利息			1,674,368
一般正味財産への振替額	(△ 6,696,575)	(0)	(△ 1,674,368)
一般正味財産への振替額	△ 6,696,575		△ 1,674,368
当期指定正味財産増減額	△ 5,478,575	0	0
指定正味財産期首残高	444,882,921	0	1,323,000,000
指定正味財産期末残高	439,404,346	0	1,323,000,000
III 正味財産期末残高	463,528,686	0	1,412,095,340

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
						748,157
						60,000
						1,400
						10,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(259,237)
						6,000
						38,500
						34,087
						159,350
						21,300
					△ 32,520	72,375
						2,322,222
17,573,118	229,296,440	595,813,941	120,571,614	11,030,054	△ 25,897,673	1,482,833,029
2,808,397	16,937,772	19,709,047	28,173,085	1,473,582	0	51,443,405
			69,999			139,998
8,261,619	40,000			874		8,302,493
8,261,619	40,000	0	69,999	874	0	8,442,491
			198,001			198,001
			18,830,989			18,830,989
0	0	0	19,028,990	0	0	19,028,990
8,261,619	40,000	0	△ 18,958,991	874	0	△ 10,586,499
11,070,016	16,977,772	19,709,047	9,214,094	1,474,456	0	40,856,906
						0
11,070,016	16,977,772	19,709,047	9,214,094	1,474,456	0	40,856,906
150,660,580	431,182,598	△ 70,986,576	81,010,663	1,682,836	0	724,358,260
161,730,596	448,160,370	△ 51,277,529	90,224,757	3,157,292	0	765,215,166
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,218,000)
						1,218,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,674,368)
						1,674,368
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 8,370,943)
						△ 8,370,943
0	0	0	0	0	0	△ 5,478,575
0	0	0	0	0	0	1,767,882,921
0	0	0	0	0	0	1,762,404,346
161,730,596	448,160,370	△ 51,277,529	90,224,757	3,157,292	0	2,527,619,512

独立監査人の監査報告書

令和5年5月24日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会 御中

山梨監査法人

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

古屋 俊一郎

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

加藤 隆博

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以

下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和 5 年 3 月 31 日現在の令和 4 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 5年 5月 30日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事長 手塚 伸 様

公益財団法人 やまなし産業支援機構

監 事 田中 敬孝
監 事 手塚 敏 男

私たち監事は、当支援機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うにあたり、監査計画及び実施した手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書）を監査しました。

2 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当支援機構の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2） 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人古屋俊一郎並びに加藤隆博の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上